

2021年3月期 第2四半期（2020年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2020年10月30日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「ヒト・モノ」の移動制限の緩和、経済活動再開の動きが見られたが、感染拡大前の水準には回復しておらず、また、地域によっては感染の再拡大に伴う制限措置の強化の動きが見られるなど、依然として第2波による停滞が懸念される。

当第2四半期の当社グループの業績は、海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収に加え、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落による化学での減収や、石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減収などにより、収益は前年同期比減収となった。
物件費の減少などによる販管費の良化や、商業施設の売却やガス火力発電事業会社の一部売却などによるその他の収益・費用の増益があったものの、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）
収益 7,446 億円（ -1,492 億円 / -16.7% ）
・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収
・ 合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落による化学での減収
・ 石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減収

売上総利益 845 億円（ -252 億円 / -23.0% ）
・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減益
・ 石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減益
・ メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減益

当期純利益（当社株主帰属） 91 億円（ -204 億円 / -69.0% ）
・ 売上総利益の減益
・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2021年3月期 通期業績見直し（2020年8月4日公表）

売上総利益 2,030 億円
税引前利益 440 億円
当期純利益（当社株主帰属） 300 億円

（期初前提条件）
為替レート（年平均 ¥/US\$） : 108

◆ 2021年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 5 円 00 銭
期末配当（予定） : 1株当たり 5 円 00 銭

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

（注）将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	（単位：億円）	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b		通期見直し	
							21/3期 c	進捗率 a/c
収益	7,446	3,493	3,953	8,938	-1,492			
						収益セグメント別増減		
						自動車セグメント	-459	
						化学セグメント	-432	
						金属・資源セグメント	-163	
売上総利益	845	390	455	1,097	-252	売上総利益セグメント別増減		
						自動車セグメント	-72	
						金属・資源セグメント	-70	2,030
						化学セグメント	-58	42%
販売費及び一般管理費								
人件費	-470	-234	-236	-484	14			
物件費	-235	-112	-123	-290	55			
減価償却費及び償却費	-86	-43	-43	-80	-6			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	1	1	0	-2	3			
（販管費計）	(-790)	(-388)	(-402)	(-856)	(66)			(-1,650)
その他の収益・費用								
固定資産除売却損益	21	0	21	4	17	商業施設の売却		
固定資産減損損失	0	0	0	-5	5			
関係会社整理益	22	22	0	8	14	ガス火力発電事業会社の一部売却		
関係会社整理損	-1	0	-1	-2	1			
その他の収益・費用	-5	-6	1	-4	-1			
（その他の収益・費用計）	(37)	(16)	(21)	(1)	(36)			(-20)
金融収益・費用								
受取利息	30	12	18	37	-7			
支払利息	-62	-32	-30	-77	15			
（金利収支）	(-32)	(-20)	(-12)	(-40)	(8)			
受取配当金	15	11	4	20	-5			
その他の金融収益・費用	-1	0	-1	-1	0			
（金融収益・費用計）	(-18)	(-9)	(-9)	(-21)	(3)			(-50)
持分法による投資損益	46	17	29	132	-86	鉄鋼事業会社の減益	130	
税引前利益	120	26	94	353	-233		440	27%
法人所得税費用	-15	1	-16	-37	22		-120	
当期純利益	105	27	78	316	-211		320	33%
当期純利益の帰属；								
当社株主	91	24	67	295	-204		300	30%
非支配持分	14	3	11	21	-7		20	
基礎的収益力（※1）	83	9	74	355	-272		460	

要約連結財政状態計算書

	20/9末			20/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	20/9末 残高 d	20/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	11,510	12,175	-665				
現金及び現金同等物	3,154	2,727	427				
定期預金	151	74	77				
営業債権及びその他の債権	5,646	6,381	-735				化学、自動車の減少
棚卸資産	1,838	2,134	-296				自動車の減少
その他	721	859	-138				
非流動資産	10,037	10,128	-91				
有形固定資産	1,628	1,580	48				
リース資産（使用権資産）	710	741	-31				
のれん	667	665	2				
無形資産	474	434	40				
投資不動産	131	186	-55				
持分法投資及びその他の投資	5,454	5,547	-93				
その他	973	975	-2				
資産合計	21,547	22,303	-756				
流動負債	6,801	7,544	-743				
営業債務及びその他の債務	4,442	4,817	-375				化学、機械関連の減少
リース負債	151	153	-2				
社債及び借入金	1,418	1,868	-450				借入返済による減少
その他	790	706	84				
非流動負債	8,672	8,540	132				
リース負債	600	637	-37				
社債及び借入金	7,202	7,065	137				社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	221	221	0				
その他	649	617	32				
負債合計	15,473	16,084	-611				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,468	1,468	0				
自己株式	-159	-109	-50				自己株式の取得
その他の資本の構成要素	455	498	-43				
利益剰余金	2,328	2,331	-3				当期純利益(+91)、配当支払(-104)
（当社株主に帰属する持分）	(5,695)	(5,791)	(-96)				
非支配持分	379	428	-49				
資本合計	6,074	6,219	-145				
負債及び資本合計	21,547	22,303	-756				
GROSS有利子負債（※4）	8,620	8,933	-313				（※4）GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債（※4）	5,315	6,132	-817				
NET負債倍率（※5）	0.93倍	1.06倍	-0.13倍				（※5）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率（※5）	26.4%	26.0%	+0.4%				
流動比率	169.2%	161.4%	+7.8%				
長期調達比率	83.5%	79.1%	+4.4%				

要約包括利益計算書

	当第2四半期			前年同期	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	105	27	78	316	-211
その他の包括利益	-38	16	-54	-369	331
当期包括利益合計	67	43	24	-53	120
当期包括利益の帰属；					
当社株主	57	32	25	-66	123
非支配持分	10	11	-1	13	-3

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	969	614	355			運転資本の減少、営業収入及び配当による収入
投資活動によるCF	-43	-213	170			固定資産の取得による支出及び商業施設の売却による収入
（フリーCF合計）	(926)	(401)	(525)			
財務活動によるCF	-505	-267	-238			主に借入金の返済による支出
基礎的営業CF（※2）	209	446	-237			
基礎的CF（※3）	99	86	13			

2021年3月期 第2四半期（2020年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2020年10月30日
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	20/9期 実績	19/9期 実績	増減	21/3期 修正見通し (8/4公表)	進捗率 (対見通し)
収益	7,446	8,938	▲ 1,492	-	-
売上総利益	845	1,097	▲ 252	2,030	42%
販管費	▲ 790	▲ 856	+ 66	▲ 1,650	
その他の収益・費用	37	1	+ 36	▲ 20	
金融収益・費用	▲ 18	▲ 21	+ 3	▲ 50	
持分法による投資損益	46	132	▲ 86	130	
税引前利益	120	353	▲ 233	440	27%
当期純利益 (内訳)	105	316	▲ 211	320	33%
当社株主帰属 非支配持分	91 14	295 21	▲ 204 ▲ 7	300 20	30%
基礎的収益力(※1)	83	355	▲ 272	460	
包括利益(当社株主帰属)	57	▲ 66	+ 123	-	

(※1)基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	20/9期	19/9期	増減	21/3期 修正見通し (10/30公表)
自動車	137	209	▲ 72	350
航空産業・ 交通PJ	51	66	▲ 15	180
機械・医療 インフラ	62	69	▲ 7	140
エネルギー・ 社会インフラ	67	100	▲ 33	200
金属・資源	48	118	▲ 70	130
化学	166	224	▲ 58	390
食料・アグリ ビジネス	118	82	+36	180
リテール・ 生活産業	155	181	▲ 26	350
産業基盤・ 都市開発	28	28	+0	60
その他	13	20	▲ 7	50

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	20/9期	19/9期	増減	前年同期比増減要因	21/3期 修正見通し (10/30公表)	足元の状況	(ご参考) 21/3期 修正見通し (8/4公表)
自動車	▲ 16	15	▲ 31	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益	10	需要は回復基調にあり、概ね見通し通りを見込む	10
航空産業・ 交通PJ	▲ 3	6	▲ 9	航空機及び船舶関連事業での取引減少等により減益	50	航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を織り込み、下方修正	60
機械・医療 インフラ	22	15	+7	医療インフラ関連等による増益	45	中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、上方修正	35
エネルギー・ 社会インフラ	17	34	▲ 17	発電事業の資産入替があったものの前年同期の発電事業や石油権益売却の反動に加え、原油市況下落により減益	35	国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込む	35
金属・資源	▲ 20	98	▲ 118	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益	30	継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めるも、低迷する石炭市況は引き続き注視	30
化学	13	48	▲ 35	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益	50	メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、概ね見通し通り	50
食料・アグリ ビジネス	43	12	+31	海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等や、前年同期における国内水産事業の損失の反動により増益	45	海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、上方修正	30
リテール・ 生活産業	26	28	▲ 2	商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益	40	長引く国内消費の低迷を踏まえ、下方修正	55
産業基盤・ 都市開発	▲ 6	6	▲ 12	海外工業団地の引渡し減少により減益	5	工業団地の引渡しを見込み、概ね見通し通り	5
その他	15	33	▲ 18		▲ 10		▲ 10

連結 合計	845	1,097	▲ 252	2,030	91	295	▲ 204	300	300
----------	-----	-------	-------	-------	----	-----	-------	-----	-----

(単位：億円)

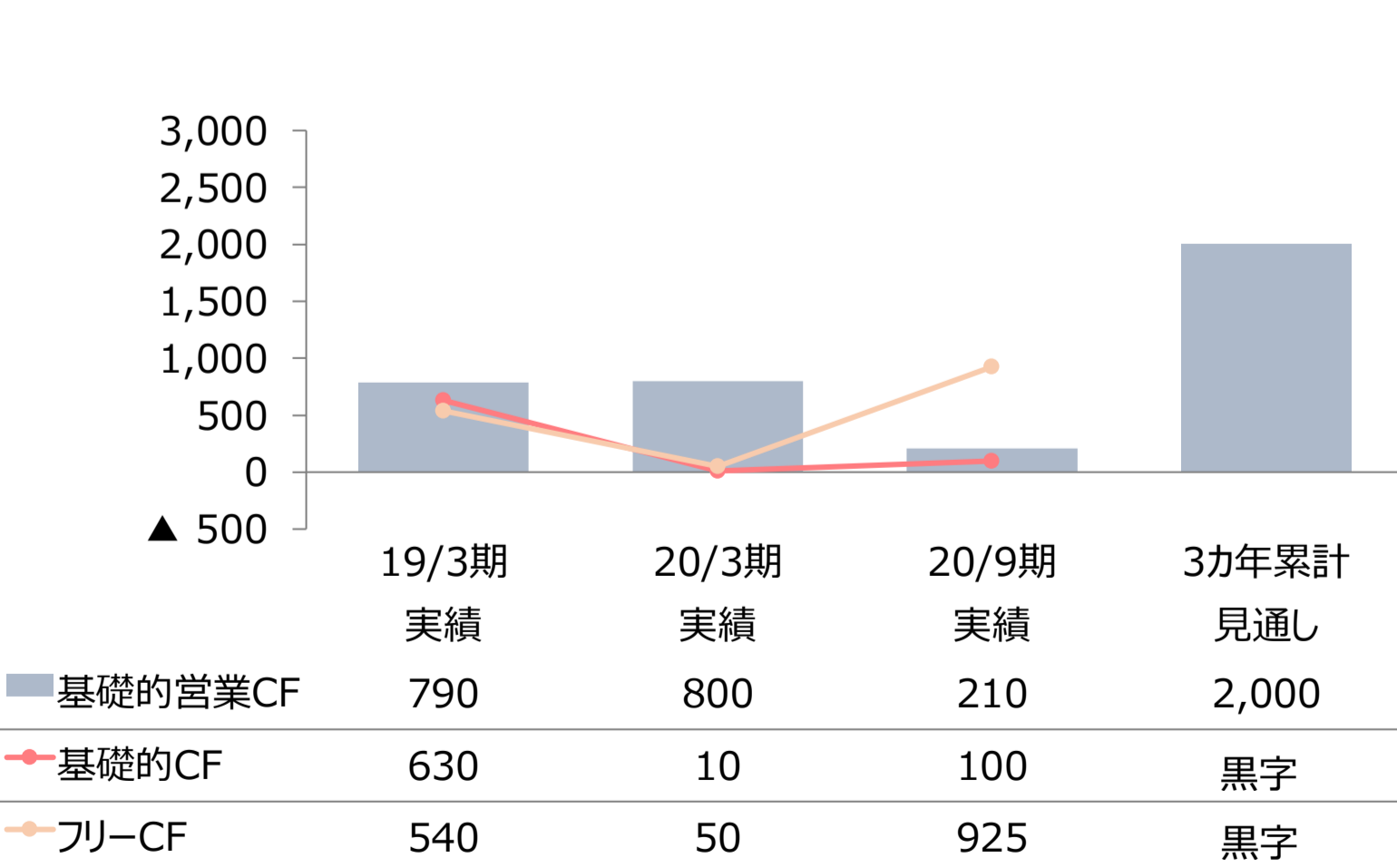
財政状態

	20/9末	20/3末	増減	21/3末 見通し (10/30公表)
総資産	21,547	22,303	▲ 756	22,500
自己資本(※2)	5,695	5,791	▲ 96	6,000
自己資本比率	26.4%	26.0%	+ 0.4%	26.7%
ネット有利子負債(※3)	5,315	6,132	▲ 817	6,500
ネットDER(倍)	0.93	1.06	▲ 0.13	1.1
リスクアセット	3,600	3,800	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.7	▲ 0.1	-

(※2)自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
(※3)ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー



(補足) 20/9期末において、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び当第2四半期に2億ドルを追加した18億米ドル(1.7億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

(単位：億円)

商品市況・為替

	2019年度市況実績 (4~9月平均)	2020年度 期初市況前提 ⇒ 修正見通し (8月4日公表)	2020年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)
原油(Brent)	US\$65.2/bbl	US\$25.0/bbl(上期) US\$35.0/bbl(下期)	US\$36.7/bbl	US\$40.5/bbl
石炭(一般炭) (*1)	US\$73.9/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$53.1/t	US\$60.4/t
石炭(原料炭) (*1)	US\$180.8/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$117.4/t	US\$106.3/t
為替(*2)	¥108.7/US\$	¥108.0/US\$	¥106.3/US\$	¥104.7/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(単位：億円)

新型コロナウイルス感染症による影響(アップデート)

【期初的前提】
新型コロナウイルス感染症に伴う「ヒト・モノ」の動きの制限が3カ月(20年6月まで)続くことを想定

【足元の状況】
・鉄鋼需要は緩やかな回復基調にあるも、低迷する石炭市況は引き続き注視が必要
・各国ロックダウンによる移動制限、案件進捗の遅れ、国内消費鈍化がみられる
・他セグメントにおいては、地域や事業による増減はあるものの、概ね想定通り
・第2波をはじめ、世界経済の動向や、当社事業への影響は引き続き注視が必要



2021年3月期第2四半期決算

2020年10月30日
双日株式会社

2021年3月期 第2四半期決算サマリー

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、「ヒト・モノ」の移動制限の緩和や経済活動再開の動きがみられるも、厳しい環境が継続
- 20/9期実績は、セグメント毎に進捗度合いの濃淡はあるものの、通期見通しに対し進捗率30%

	20/3期 実績	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)	進捗率
当期純利益 (当社株主帰属)	608	91	300	30%
ROA	2.7%	-	1.3%	-
ROE	10.2%	-	5.1%	-
NET DER	1.06倍	0.93倍	1.1倍	-

- 中間配当は予定通り5円、年間配当予定は10円、連結配当性向 40.0%

2021年3月期 第2四半期決算実績及び通期見通し

(セグメント別当期純利益)

第2四半期までの進捗を踏まえ、機械・医療インフラ、食料・アグリビジネス、航空産業・交通PJ、リテール・生活産業の通期見通しを修正

(億円)	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	進捗率 対修正見通し	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	91	300	30%	300	30%
■ 自動車	▲16	10	-%	10	-%
■ 航空産業・交通PJ	▲3	60	-%	50	-%
■ 機械・医療インフラ	22	35	63%	45	49%
■ エネルギー・社会インフラ	17	35	49%	35	49%
■ 金属・資源	▲20	30	-%	30	-%
■ 化学	13	50	26%	50	26%
■ 食料・アグリビジネス	43	30	143%	45	96%
■ リテール・生活産業	26	55	47%	40	65%
■ 産業基盤・都市開発	▲6	5	-%	5	-%

新型コロナウイルス感染症による影響

主要事業	上期の状況	下期の前提
■ 自動車関連	7月から単月黒字化を達成 米国ディーラー事業ではオンライン販売を強化	緩やかな需要回復に伴い、販売活動を強化
■ 航空産業関連	長引く各国渡航制限に伴う需要減少	航空関連の需要減少やロックダウンによる 鉄道案件の工事遅延の影響を見込む
■ 素材関連 (鉄鋼関連)	鉄鋼需要の低迷から緩やかな回復見られるも 石炭などの資源価格による影響を注視	鉄鋼需要の回復や石炭市況の影響を見込む
■ 素材関連 (化学品)	合成樹脂、メタノール価格の緩やかな回復 中国経済は引き続き堅調に推移	中国地域の堅調な推移に加え、 メタノール事業の収益貢献を見込む
■ リテール関連 (消費財等)	国内外ロックダウンによる商業施設・ 店舗閉鎖から緩やかな需要回復	長引く国内消費の低迷を見込む

キャッシュフロー・マネジメント

3年間累計でフリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに黒字の見通し
 十分な手元資金に加え、円貨・外貨の長期コミットメントライン等の資金調達枠を確保

	19/3期・20/3期 実績	20/9期 実績	中期経営計画2020 3カ年累計見通し (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF（※1）	1,590 億円	210 億円	約2,000 億円
資産入替（回収）	1,270 億円	235 億円	約2,000 億円
新規投融资 他	▲1,720 億円	▲190 億円	約▲2,600 億円
株主還元 他（※2）	▲500 億円	▲155 億円	約▲700 億円
基礎的CF（※3）	640 億円	100 億円	黒字
FCF	590 億円	925 億円	黒字

（※1）基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※2）自己株式取得を含む

（※3）基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

中計2020 これまでの取り組み

〈投融資の進捗①〉 収益貢献

収益化の遅れ等による影響はあるも、引き続き、投融資案件の着実な収益化を推進

中期経営計画2017

(2020年度末想定)

3か年累計 3,150
投融資金額 億円

投融資 約1,600
残高 億円

ROI 7.5%程度

(直近見通し 5.7%)

19/3期実績

約60億円

20/3期実績

約135億円
(期初見通し約80億円)

21/3期見通し

約70億円
(中計発表時点120億円)

収益化スケジュールの見直し

着実な収益化を見込む

主な事業 ● 再生可能エネルギー事業 ● トルコ病院PPP事業 ● 自動車ディーラー事業 等

中期経営計画2020

(2020年度末想定)

3か年累計 3,000億円
投融資金額 程度

投融資 約2,300
残高 億円

ROI 4.3%程度

(直近見通し 1.1%)

19/3期実績

約20億円

20/3期実績

約5億円
(期初見通し約60億円)

21/3期見通し

約20億円
(中計発表時点100億円)

一部立ち上げ遅れ

着実な収益化を見込む

主な事業 ● 豪州原料炭事業 ● 米国火力発電IPP事業 ● ベトナム製紙事業 等

中計2020 これまでの取り組み

〈投融資の進捗②〉最終年度における収益貢献状況

中期経営計画2017

収益貢献想定額

21/3期見通し
約70億円

(中計発表時点 120億円)

足元の状況

- 計画通り、着実な収益貢献を見込む
(再生可能エネルギー事業、トルコ病院PPP事業等)

※ FY2019にて、
一部案件の資産入替、収益化前倒しを実行
(ex. 国内太陽光事業、豪州一般炭権益売却)

今後の取り組み

- ・厳しい事業環境ながらも、
市場動向に注視し、着実な収益化を図る

中期経営計画2020

収益貢献想定額

21/3期見通し
約20億円

(中計発表時点 100億円)

足元の状況

- 現行中計期間中から収益に貢献
(再生可能エネルギー事業、米国火力発電IPP事業等)

■ 案件立ち上げ遅れ

豪州原料炭事業

- ・コスト低減を図りつつ、計画通りの生産体制を構築。
軟調な鉄鋼需要や市況価格低迷により業績が不振

ベトナム製紙事業

- ・米中貿易摩擦に伴う事業環境悪化により操業改善を実施

今後の取り組み

- ・運転開始済み案件での着実な収益貢献

豪州原料炭事業

- ・鉄鋼需要の緩やかな回復を見込み、販売強化

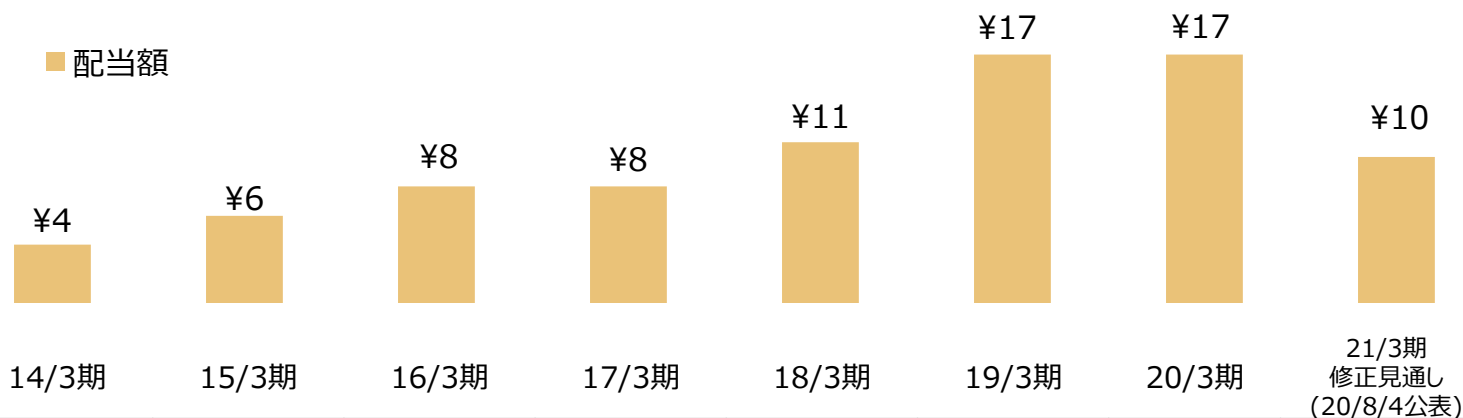
ベトナム製紙事業

- ・着実に需要を取り込み、早期の収益化を図る

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



当期純利益	273億円	331億円	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	300億円
配当性向	18%	23%	27%	25%	24%	30.2%	34.8%	40.0%

中期経営計画2014
配当性向20%程度

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

将来に向けて〈価値創造に向けた取り組み〉

イノベーション投資による機能強化・取り組み

機能の獲得・強化

・デジタル技術の活用によるDX投資等への取り組み

新しい事業領域の拡大へ

・中長期的な企業価値の向上、競争優位性の強化・確立

〈著しい環境変化、急速に進むデジタル化、価値観・ニーズの多様化に対し、新しい技術を取り込む〉

トルコ病院PPP事業

▶ 遠隔医療・ヘルスケア

再生可能エネルギー事業

▶ 分散型エネルギー開発



自動車事業

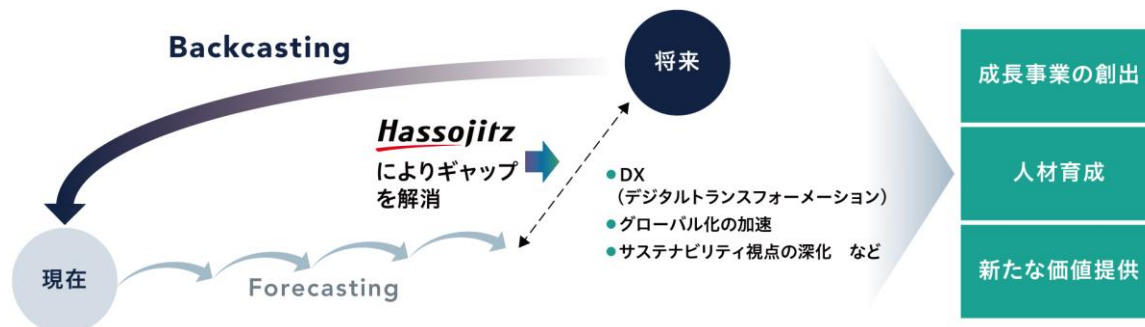
▶ 自動車品質検査

ベトナム農業事業

▶ 農業プラットフォーム

人材への投資、価値創造への取り組み

バックカスティング思考に基づき、
新たな発想で、新たな価値を生み出す



サステナビリティへの取り組み

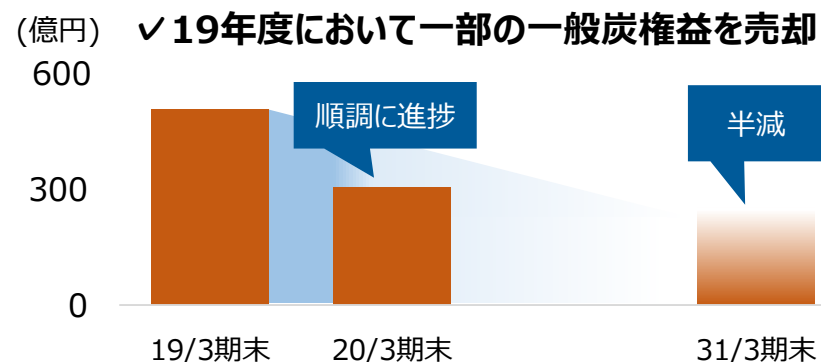
石炭権益事業及び石炭火力発電事業に関する取り組み方針

取り組み方針

- ✓ 2030年までに一般炭権益資産を半分以上に
- ✓ 原則、一般炭権益の新規取得は行わない
- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない（現在保有案件無し）



進捗状況（一般炭権益資産推移）



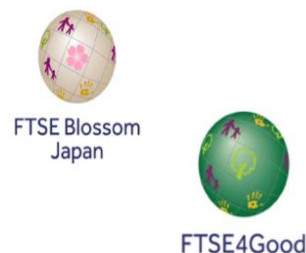
ESG 評価・指数(主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価)



<2年連続>



<3年連続>

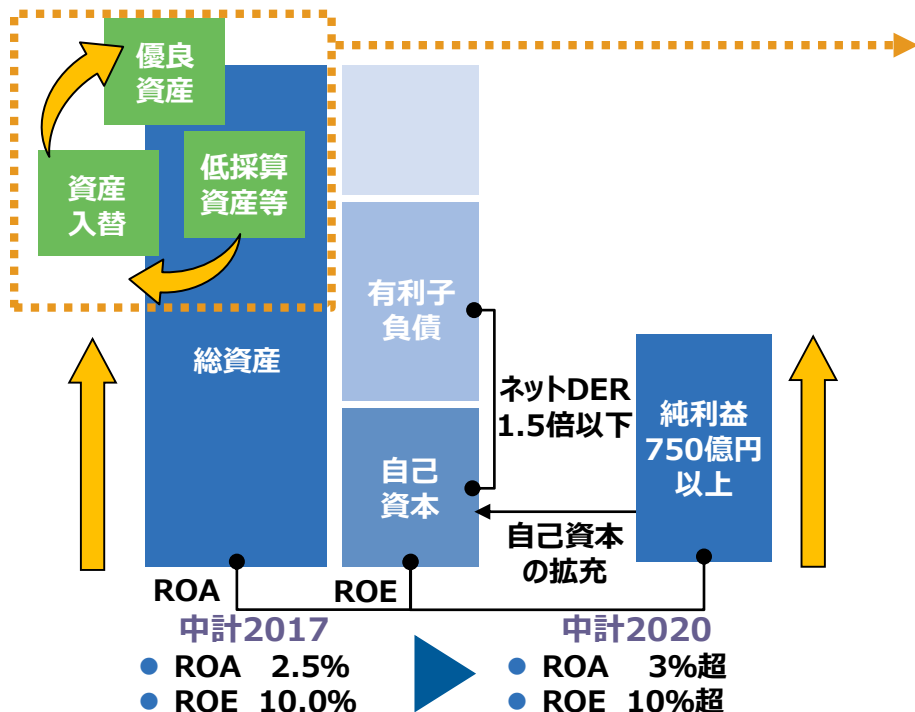


<4年連続>



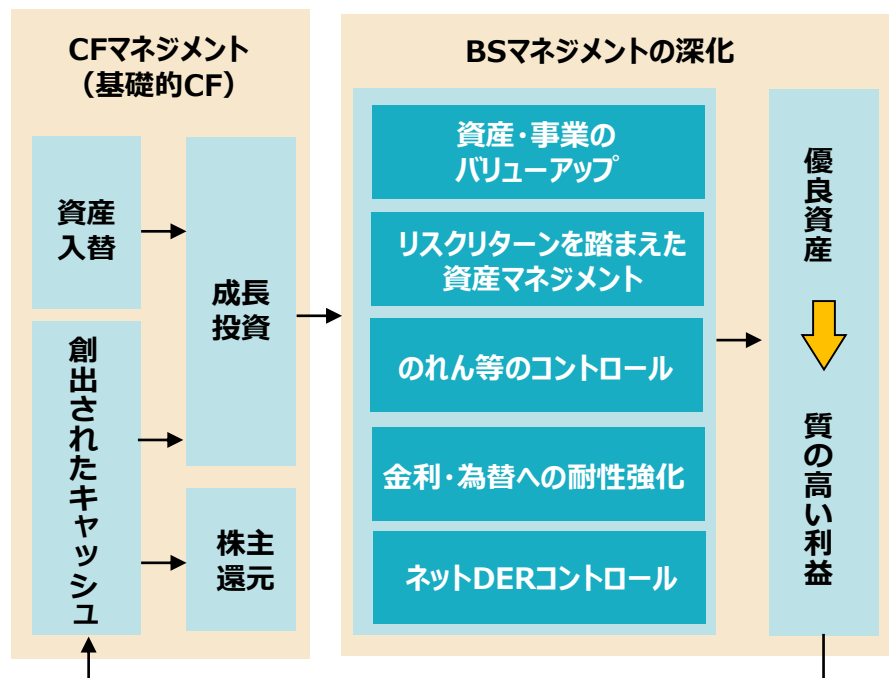
【参考】中計2020の考え方

規律あるバランスシート・キャッシュフローマネジメント



基本的な考え方

- 継続的な資産入替と優良資産の積み上げによるROA向上
- 自己資本の拡充とROE向上の両立
- ネットDERは1.5倍以内にコントロール
- 格付け向上による資金調達の質の向上



BS・CFマネジメント

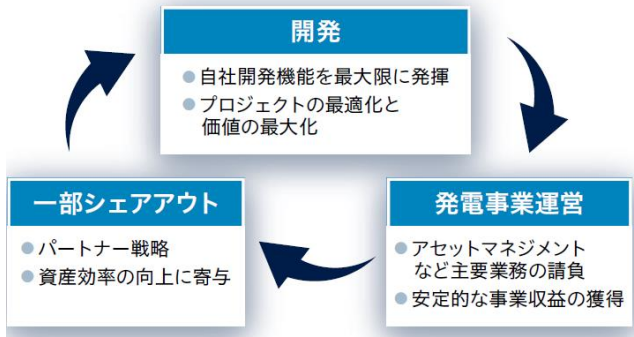
- 成長投資と株主還元は、営業活動と資産入替により創出されたキャッシュでマネージ（基礎的CF>0）
- 資産・事業のバリューアップ、リスクリターンを踏まえた資産マネジメント自己資本の拡大のため、のれん等のコントロール、金利や為替への耐性を強化

➡ 継続したBSマネジメントにより、優良資産から質の高い利益とキャッシュを創出し、CFマネジメントによる成長モデルを実現

収益積み上げに向けた主な取り組み事例

再生可能エネルギー事業

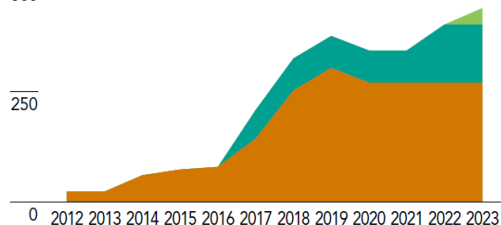
当社の再生可能エネルギー事業のビジネスモデル



- エネルギー事業からの**安定収益**
- 安定運営者としての**ブランド向上**
- 「**回転型ビジネスモデル**」により成長を加速させるCFマネジメントを実現

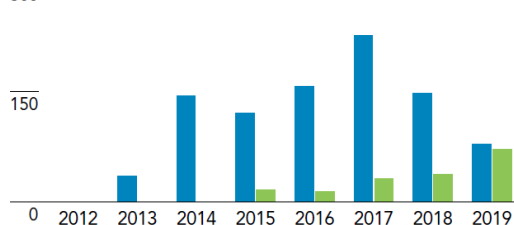
持分発電容量

(MW) ■ 太陽光 ■ 風力 ■ バイオマス



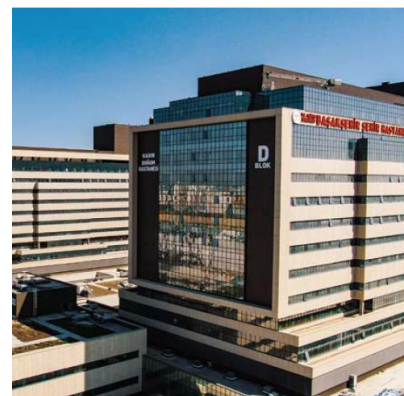
投融資・資金回収推移

(億円) ■ 投融資 ■ 回収



トルコ病院事業(投融資額300億円)

2020年5月に開院。質の高い医療インフラの提供により人々の生活の質の向上に貢献



開院したバシヤクシェヒール チュムアンドサクラ シティー病院(トルコ)

双日が発揮する機能

- 国内外の医療・インフラ分野における案件組成
- 強固なネットワークとノウハウの融合による事業運営

	18/3期	19/3期	20/3期
収益貢献(億円)	8	20	35

▶ 今後も安定的な収益獲得を見込む

● 既存事業

● 肥料事業の強化及び周辺展開

タイ、フィリピン、ベトナムで地域別・作物別に緻密なプロモーションを実行することに加えて、周辺地域への輸出拡大を行うことで、販売拡大を図る。
地域に根差した肥料事業の長年にわたる取り組みを活かし、農業に関連する事業にも挑戦。



● 新しい取り組み

- **ミャンマー通信インフラ事業**
- **ASEANリテール事業**
(食品卸売、物流、製パン事業等)
- **AI・IoT事業**
(自動車販売金融におけるフィンテックサービス、コネクテッドカー、AI診断サービス、農業プラットフォーム等)





New way, New value

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



2021年3月期第2四半期決算（補足資料）

2020年10月30日
双日株式会社

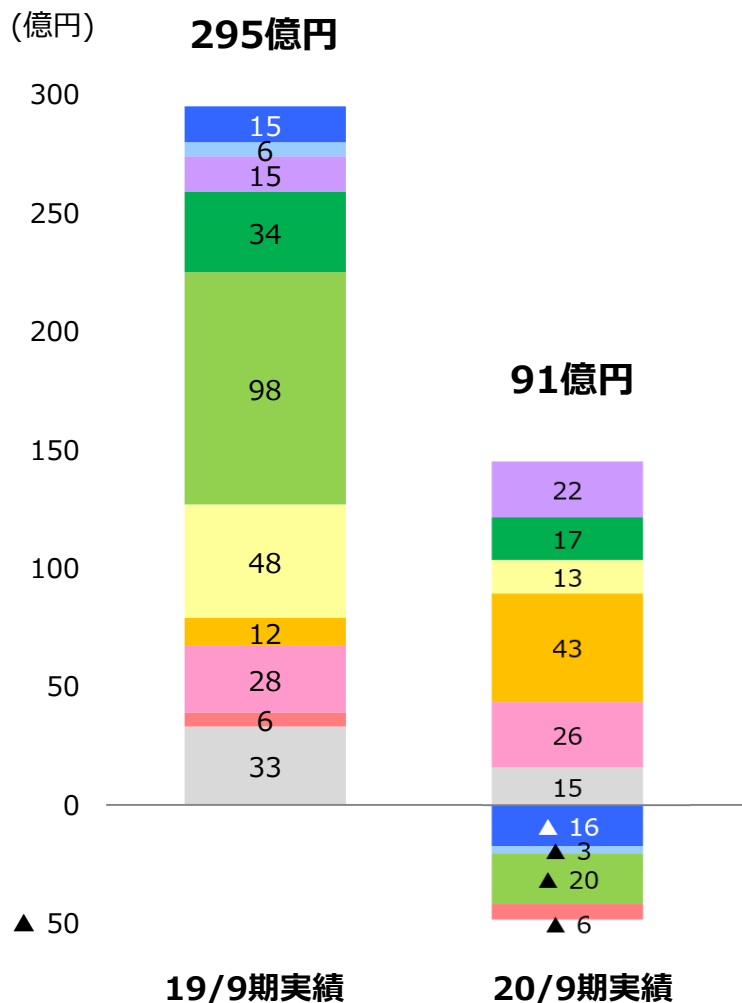
【補足資料1】2021年3月期第2四半期決算実績 及び通期見通し

2021年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比 増減	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	進捗率
収益	8,938	7,446	▲ 1,492	-	-
売上総利益	1,097	845	▲ 252	2,030	42%
販売費及び 一般管理費	▲ 856	▲ 790	+ 66	▲ 1,650	48%
持分法による 投資損益	132	46	▲ 86	130	35%
税引前利益	353	120	▲ 233	440	27%
当期純利益 (当社株主帰属)	295	91	▲ 204	300	30%
基礎的収益力	355	83	▲ 272	460	18%

2021年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

■ 自動車	▲ 16 億円	（前年同期比 ▲ 31 億円）
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	▲ 3 億円	（前年同期比 ▲ 9 億円）
航空機及び船舶関連事業での取引減少等により減益		
■ 機械・医療インフラ	22 億円	（前年同期比 +7 億円）
医療インフラ関連等による増益		
■ エネルギー・社会インフラ	17 億円	（前年同期比 ▲ 17 億円）
発電事業の資産入替があったものの前年同期の発電事業や石油権益売却の反動に加え、原油市況下落により減益		
■ 金属・資源	▲ 20 億円	（前年同期比 ▲ 118 億円）
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益		
■ 化学	13 億円	（前年同期比 ▲ 35 億円）
新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益		
■ 食料・アグリビジネス	43 億円	（前年同期比 +31 億円）
海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等や、前年同期における国内水産事業の損失の反動により増益		
■ リテール・生活産業	26 億円	（前年同期比 ▲ 2 億円）
商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益		
■ 産業基盤・都市開発	▲ 6 億円	（前年同期比 ▲ 12 億円）
海外工業団地の引渡し減少により減益		
■ その他	15 億円	（前年同期比 ▲ 18 億円）

2021年3月期通期見通し (セグメント別当期純利益)

(億円)	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)
自動車	▲ 16	10	10
航空産業・ 交通プロジェクト	▲ 3	60	50
機械・医療インフラ	22	35	45
エネルギー・社会インフラ	17	35	35
金属・資源	▲ 20	30	30
化学	13	50	50
食料・アグリビジネス	43	30	45
リテール・生活産業	26	55	40
産業基盤・都市開発	▲ 6	5	5
その他	15	▲ 10	▲ 10
合計	91	300	300

業績進捗

- **自動車** ▲ 16 億円
需要は回復基調にあり、概ね見通し通りを見込む
- **航空産業・交通プロジェクト** ▲ 3 億円
航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を織り込み、下方修正
- **機械・医療インフラ** 22 億円
中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、上方修正
- **エネルギー・社会インフラ** 17 億円
国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込む
- **金属・資源** ▲ 20 億円
継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めるも、低迷する石炭市況は引き続き注視
- **化学** 13 億円
メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス** 43 億円
海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、上方修正
- **リテール・生活産業** 26 億円
長引く国内消費の低迷を踏まえ、下方修正
- **産業基盤・都市開発** ▲ 6 億円
工業団地の引渡しを見込み、概ね見通し通り

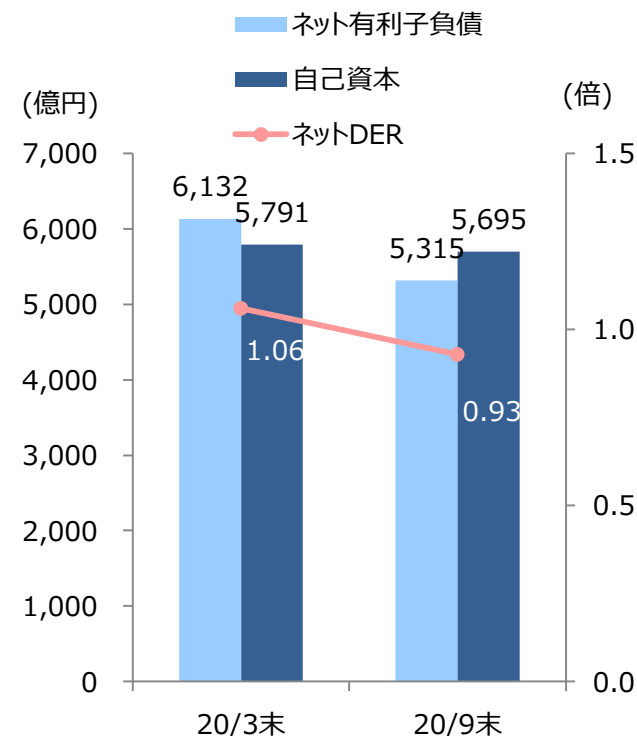
2021年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	20/3末	20/9末	増減額	21/3期 期初見通し	21/3期 修正見通し (20/10/30公表)
総資産	22,303	21,547	▲ 756	23,000	22,500
自己資本 (※1)	5,791	5,695	▲ 96	6,000	6,000
自己資本比率	26.0%	26.4%	+ 0.4%	26.7%	26.7%
ネット 有利子負債	6,132	5,315	▲ 817	6,800	6,500
ネットDER	1.06倍	0.93倍	▲ 0.13倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.7倍)	3,600 (0.6倍)	▲200 (▲0.1倍)	-	-
流動比率	161.4%	169.2%	+ 7.8%	-	-
長期調達比率	79.1%	83.5%	+ 4.4%	-	-

自己資本増減(20/3末比)

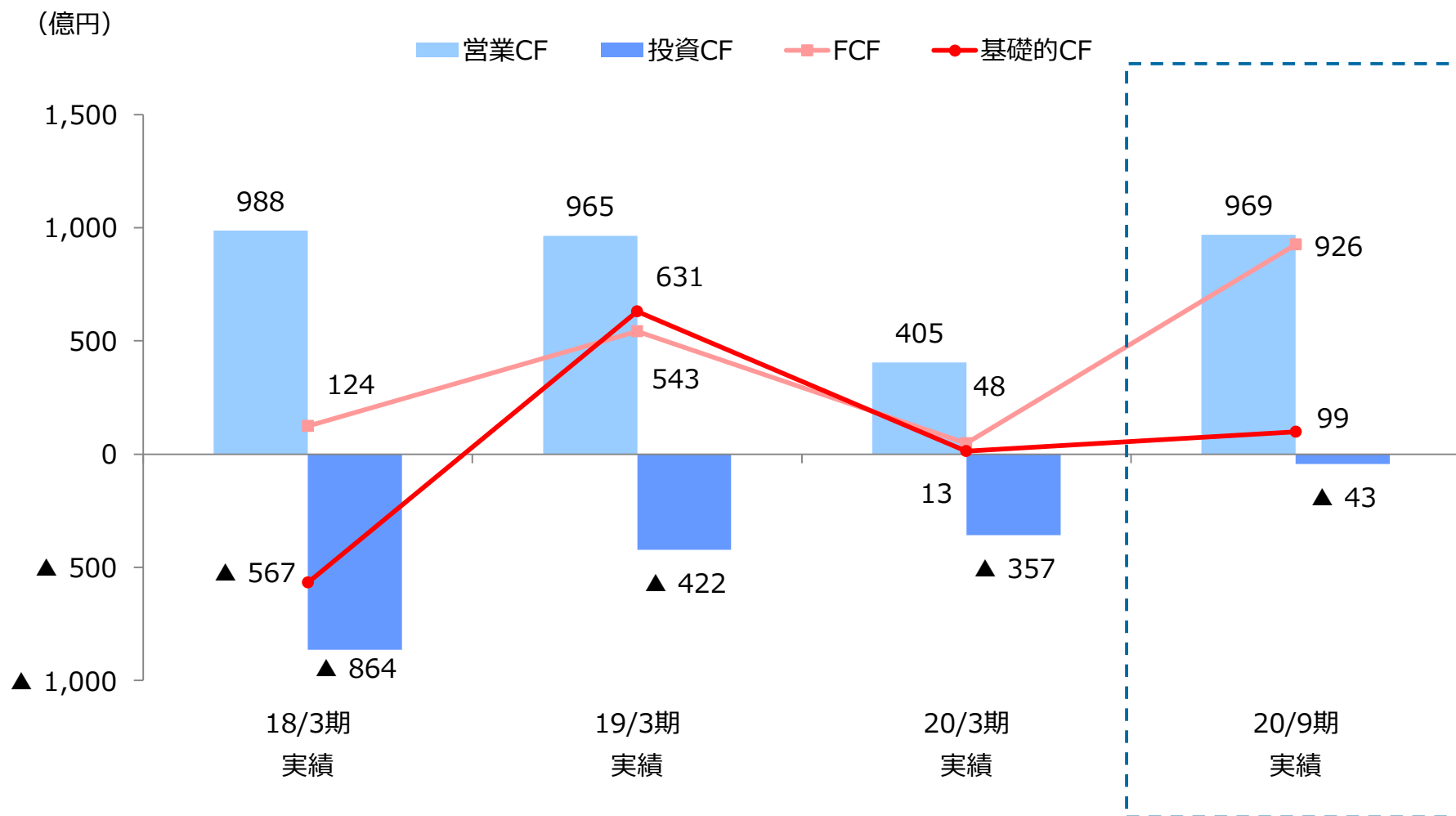
(主な内訳)

- 当期純利益 +91億円
- 配当支払 ▲104億円



(※1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2021年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得

2021年3月期第2四半期実績 投融資・資産入替

20/9期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外太陽光発電事業 ■ イノベーション関連投資事業 ■ CAPEX <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p>190億円</p>
<p>資産入替（回収）内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国IPP事業 ■ 海外石炭権益 ■ 商業施設 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産入替（回収）額合計</p>	<p>235億円</p>

2021年3月期第2四半期実績 主な一過性損益

	19/9期 実績		20/9期 実績	
非資源	▲9 億円	・国内水産事業減損 ・海外発電事業売却益 等	27億円	・商業施設売却益 等
資源	12 億円	・石油ガス権益撤退益 等	8億円	・石油権益売却 等
合計 (税後)	3 億円		35 億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比 増減	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績
	①当期純利益	295	91	▲204	568	704
(②一過性損益合計)	3	35	+32	▲70	19	15
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	292	56	▲236	638	685	593
資源	55	▲19	▲74	138	253	104
非資源	237	75	▲162	500	432	489

商品、為替、金利の市況実績

	2019年度 市況実績 (4~9月平均)	2020年度 期初市況前提 (年平均) ⇒ 修正見通し (8月4日公表)	2020年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (20/10/26時点)
原油(Brent)	US\$65.2/bbl	US\$25.0/bbl (上期) US\$35.0/bbl (下期)	US\$36.7/bbl	US\$40.5/bbl
一般炭 (※1)	US\$73.9/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$53.1/t	US\$60.4/t
原料炭 (※1)	US\$180.8/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$117.4/t	US\$106.3/t
為替 (※2)	¥108.7/US\$	¥108.0/US\$	¥106.3/US\$	¥104.7/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.10%	0.07%	0.08%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益 (当社株主帰属) で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料2】セグメント情報

自動車

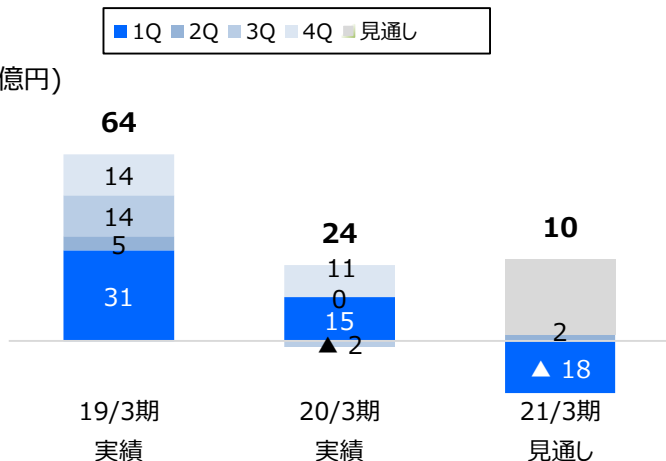
当期純利益（当社株主帰属）



【足元の状況】

需要は回復基調にあり、概ね見通し通りを見込む

(億円)

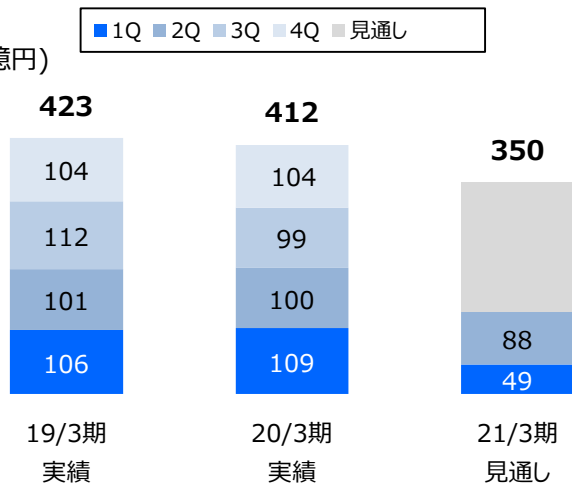


(億円)

	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期見通し
売上総利益	209	137	▲ 72	350
販管費	▲ 162	▲ 138	+24	-
持分法投資損益	0	▲ 5	▲ 5	-
当期純利益(当社株主帰属)	15	▲ 16	▲ 31	10

売上総利益推移

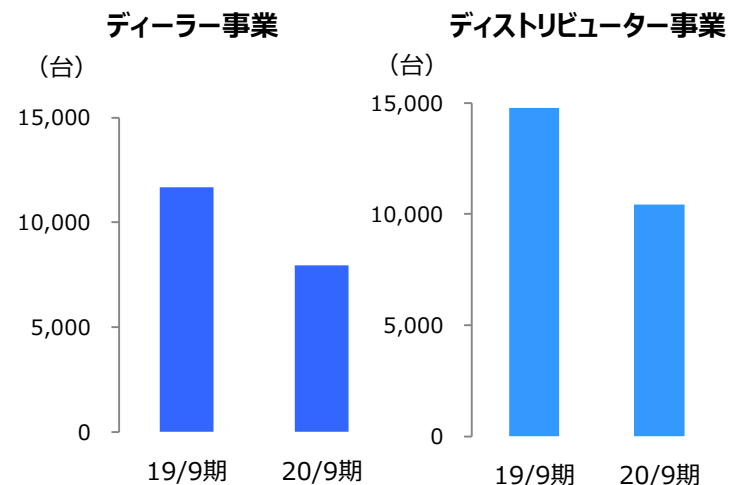
(億円)



資産構成

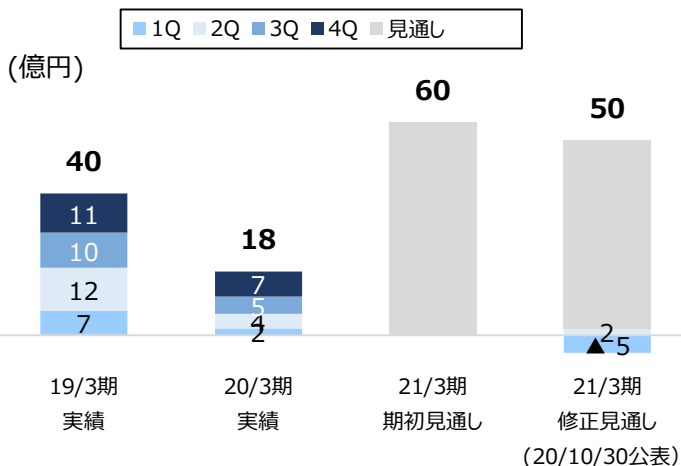


自動車販売台数推移



航空産業・交通プロジェクト

当期純利益（当社株主帰属）



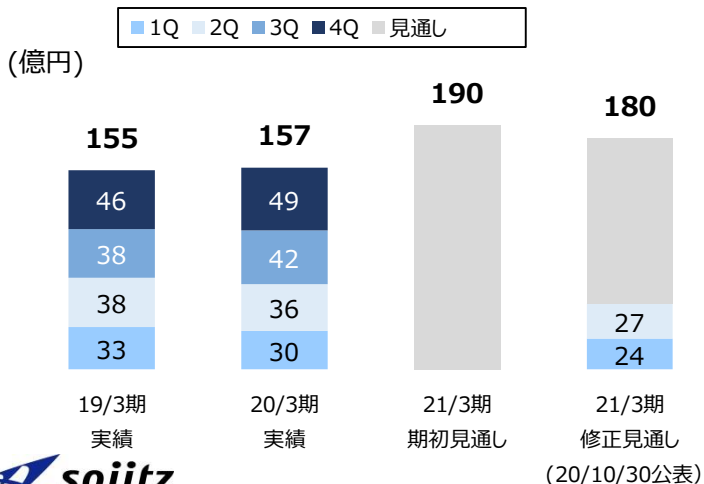
【足元の状況】

航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を織り込み、下方修正

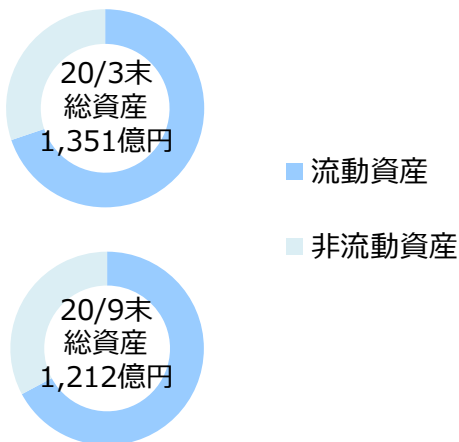
(億円)

	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比 増減	21/3期 期初見通し	21/3期 修正見通し (20/10/30公表)
売上総利益	66	51	▲ 15	190	180
販管費	▲ 52	▲ 50	+2	-	-
持分法投資損益	5	▲ 2	▲ 7	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	6	▲ 3	▲ 9	60	50

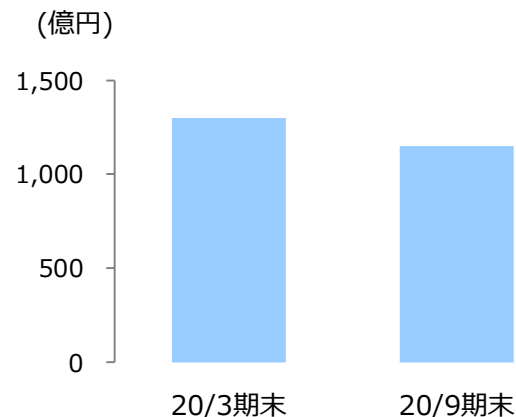
売上総利益推移



資産構成

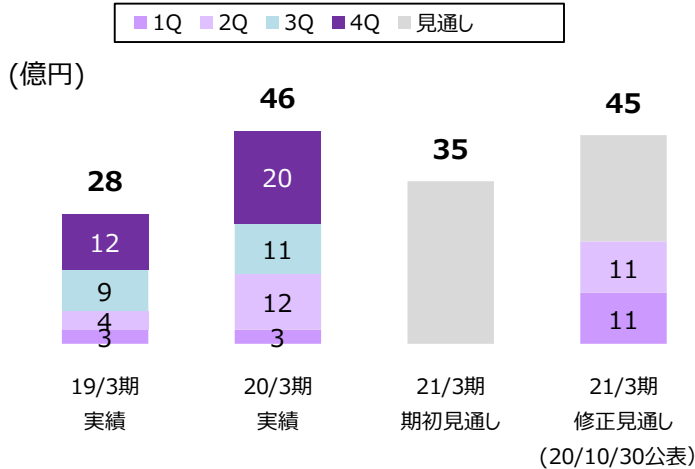


インド貨物鉄道受注残



機械・医療インフラ

当期純利益（当社株主帰属）



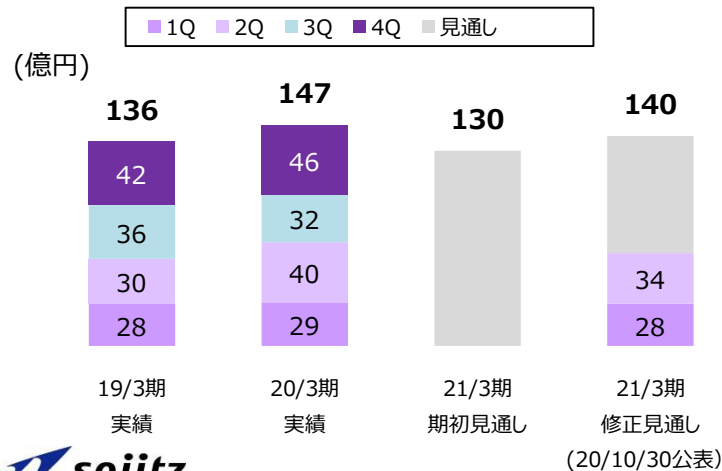
【足元の状況】

中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、上方修正

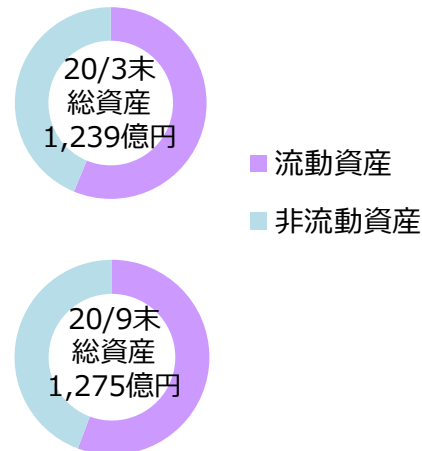
(億円)	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比 増減	21/3期 期初見通し	21/3期 修正見通し (20/10/30公表)
売上総利益	69	62	▲ 7	130	140
販管費	▲ 60	▲ 54	+6	-	-
持分法投資損益	5	11	+6	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	15	22	+7	35	45



売上総利益推移



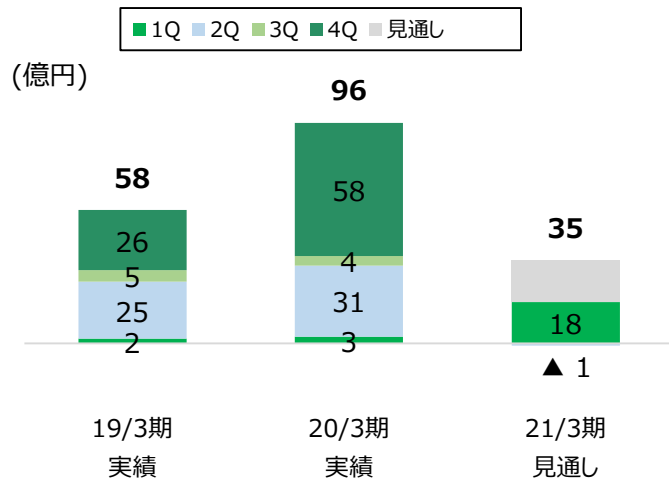
資産構成



▶ バシャクシエヒル チャムアンドサクラ シティ病院
トルコ最大規模の病床数2,682を誇る
(2020年5月中旬に開院)

エネルギー・社会インフラ

当期純利益（当社株主帰属）



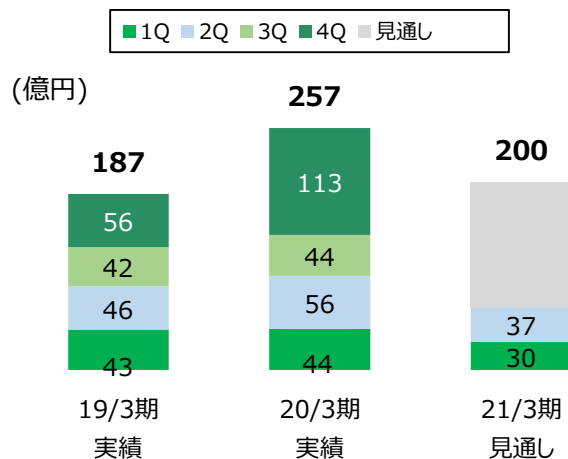
【足元の状況】

国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込む

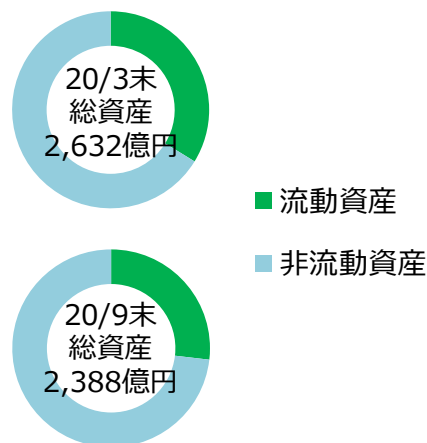


(億円)	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比 増減	21/3期 見通し
売上総利益	100	67	▲ 33	200
販管費	▲ 94	▲ 91	+3	-
持分法投資損益	31	27	▲ 4	-
当期純利益(当社株主帰属)	34	17	▲ 17	35

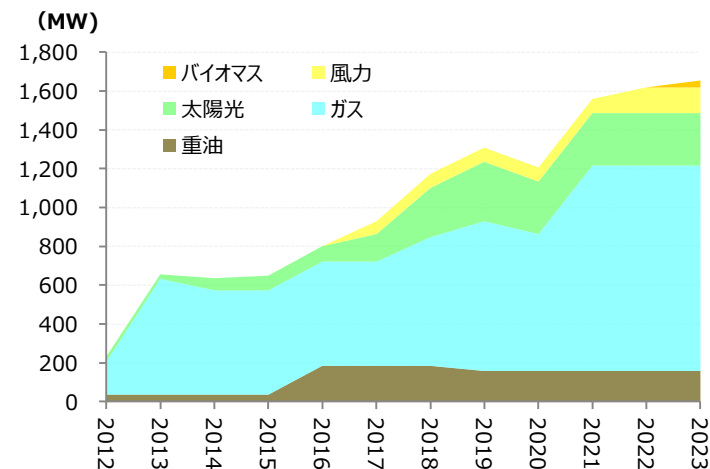
売上総利益推移



資産構成



持分発電容量 推移



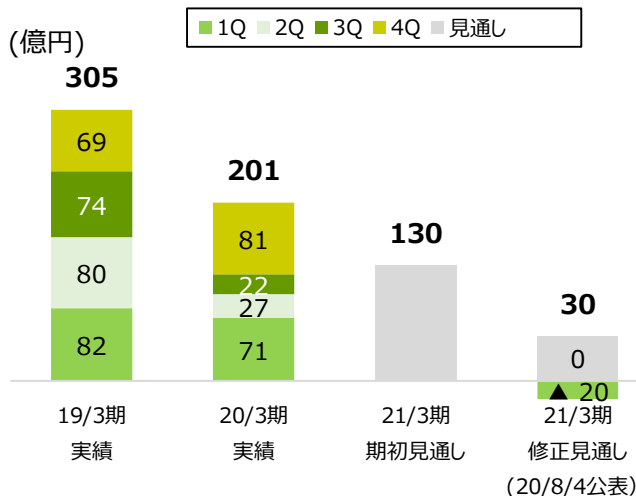
金属・資源

当期純利益（当社株主帰属）



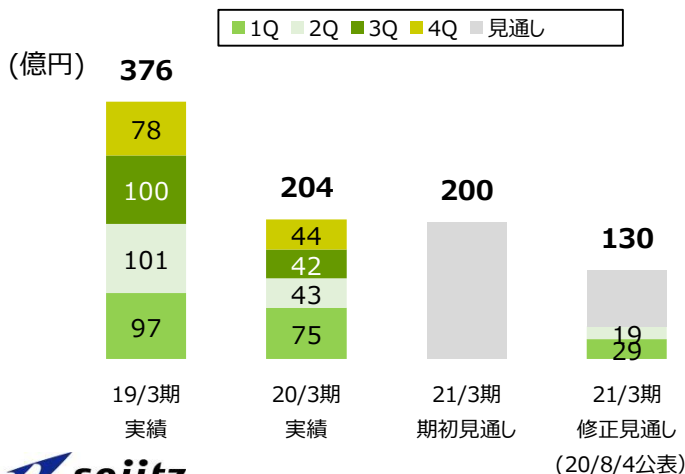
【足元の状況】

継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めるも、低迷する石炭市況は引き続き注視

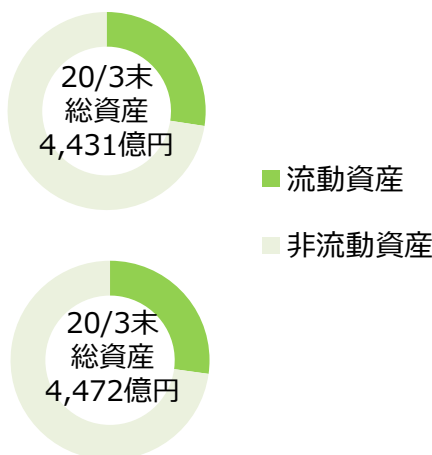


(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期期初見通し	21/3期修正見通し (20/8/4公表)
売上総利益	118	48	▲ 70	200	130
販管費	▲ 65	▲ 61	+4	-	-
持分法投資損益	73	8	▲ 65	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	98	▲ 20	▲ 118	130	30

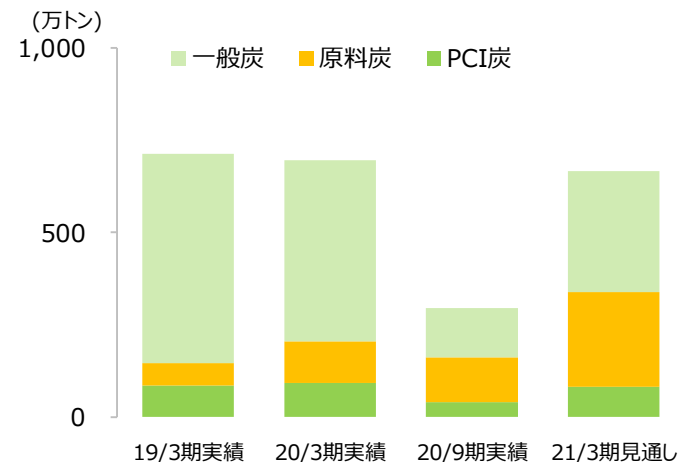
売上総利益推移



資産構成

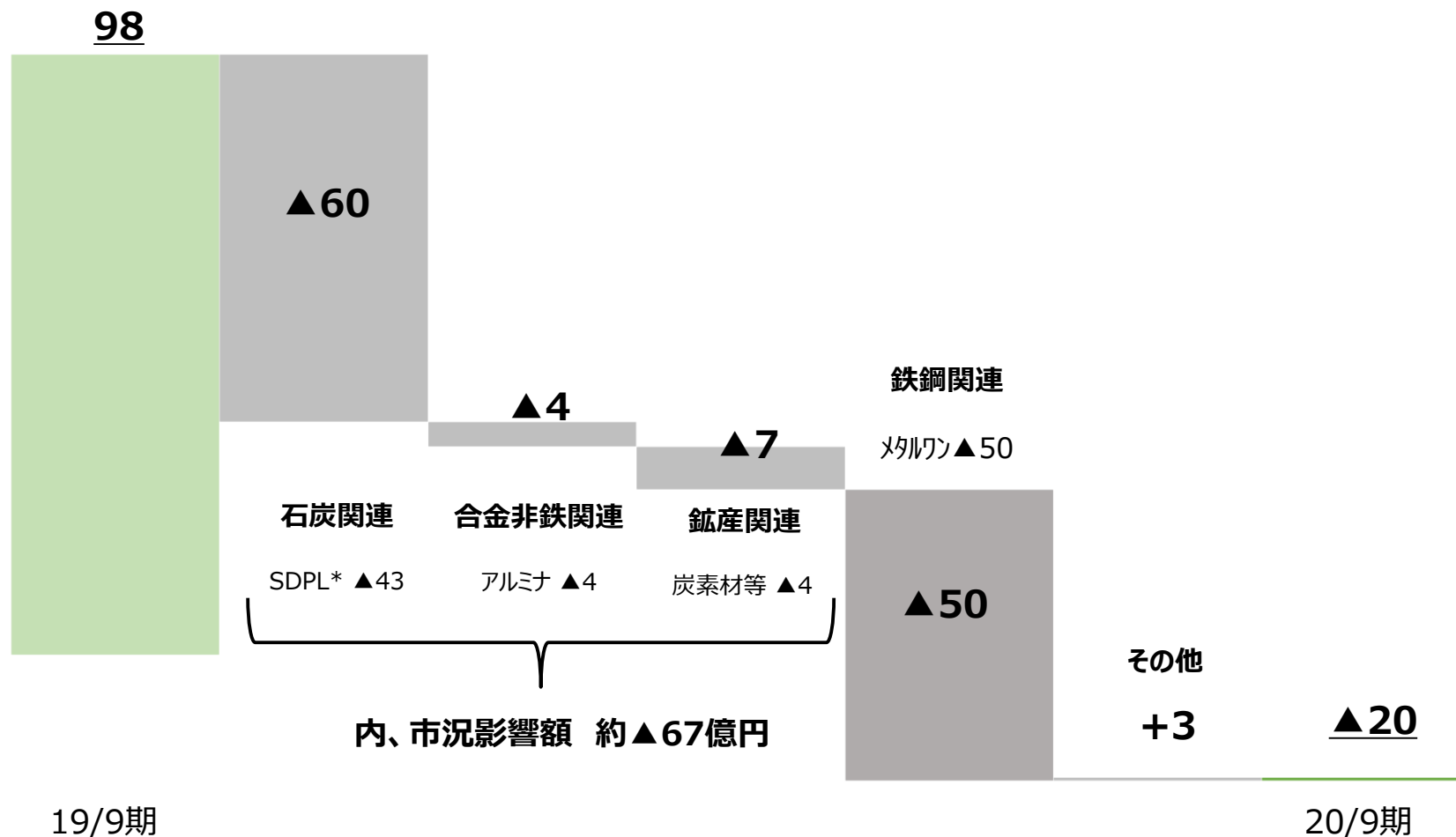


石炭販売量 推移



金属・資源 前年同期比増減

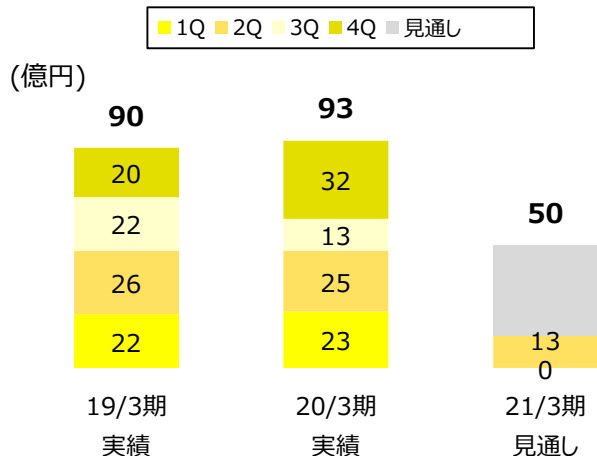
(億円)



* Sojitz Development Pty. Ltd. (2020年7月1日にSojitz Coal Resources Pty. Ltd.にSojitz Development Pty. Ltd.に社名変更しました)

化学

当期純利益（当社株主帰属）

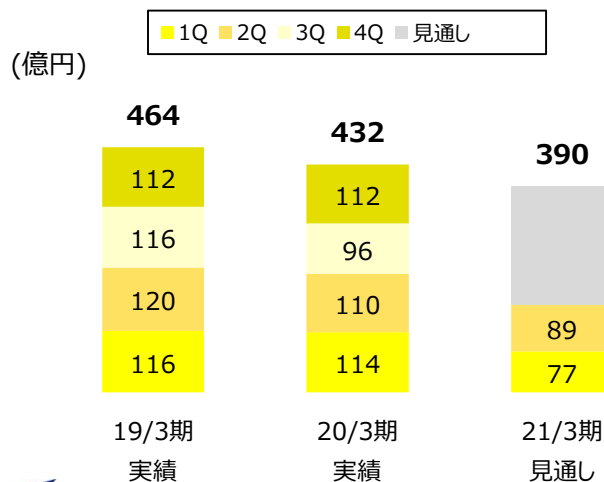


【足元の状況】

メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、概ね見通し通り

(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期見通し
売上総利益	224	166	▲ 58	390
販管費	▲ 148	▲ 138	+10	-
持分法投資損益	3	3	0	-
当期純利益(当社株主帰属)	48	13	▲ 35	50

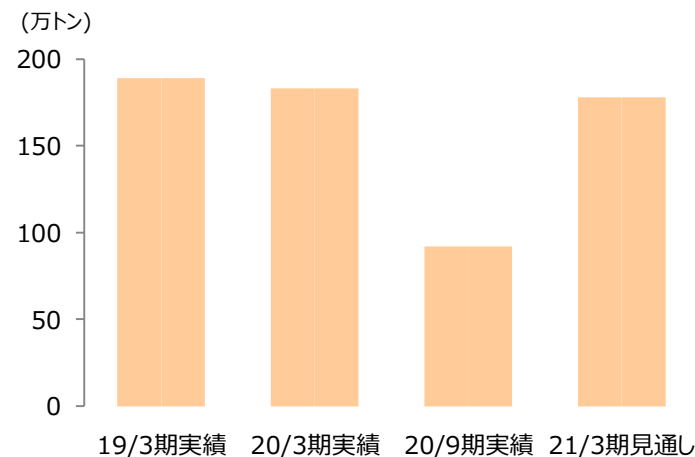
売上総利益推移



資産構成

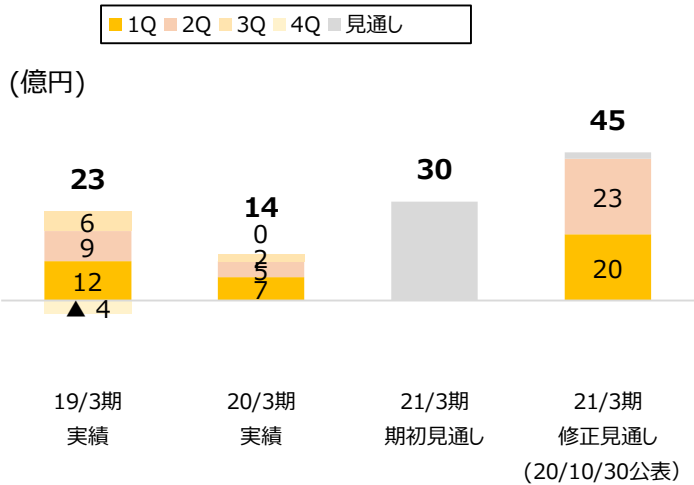


メタノール販売量 推移



食料・アグリビジネス

当期純利益（当社株主帰属）



【足元の状況】

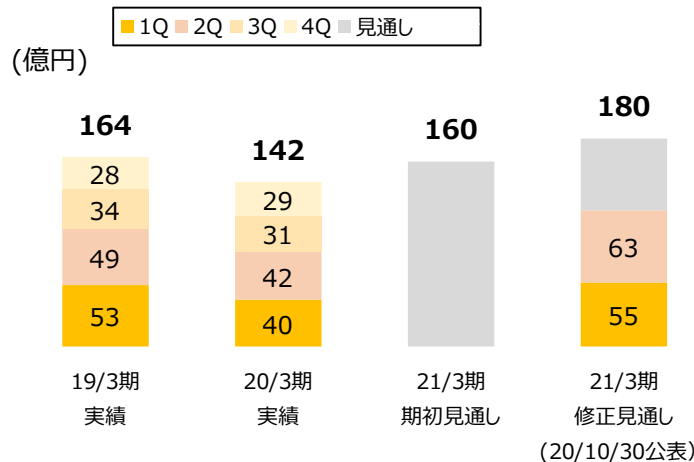
海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、上方修正



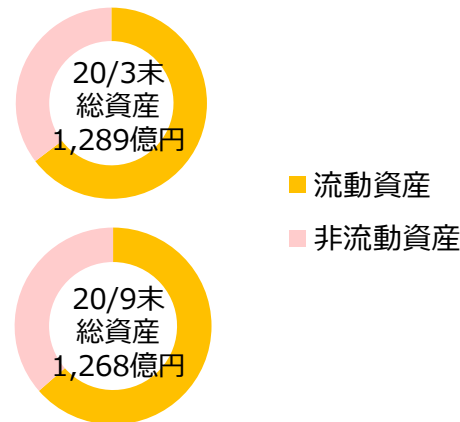
(億円)

	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期期初見通し	21/3期修正見通し (20/10/30公表)
売上総利益	82	118	+36	160	180
販管費	▲59	▲56	+3	-	-
持分法投資損益	3	5	+2	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	12	43	+31	30	45

売上総利益推移

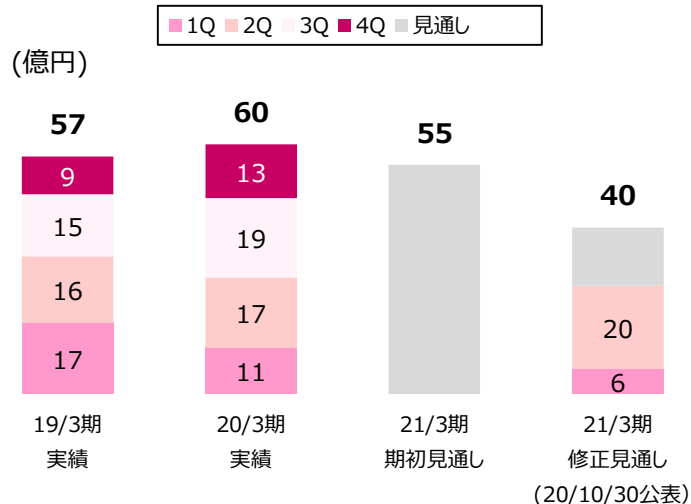


資産構成



リテール・生活産業

当期純利益（当社株主帰属）

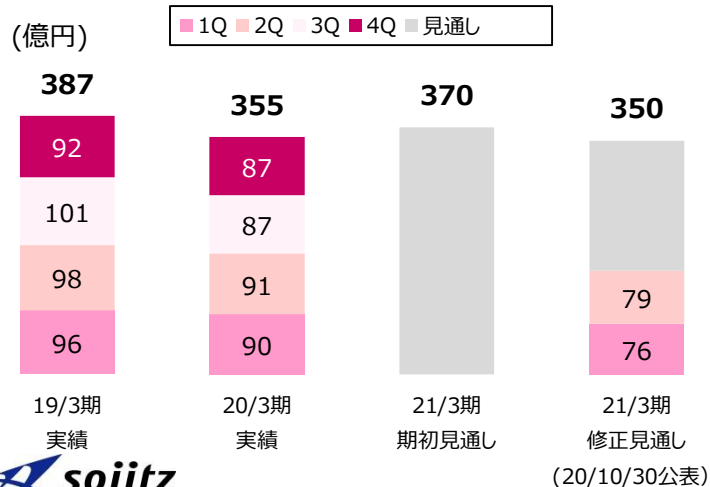


【足元の状況】

長引く国内消費の低迷を踏まえ、下方修正

(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期期初見通し	21/3期修正見通し (20/10/30公表)
売上総利益	181	155	▲ 26	370	350
販管費	▲ 135	▲ 128	+7	-	-
持分法投資損益	2	▲ 3	▲ 5	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	28	26	▲ 2	55	40

売上総利益推移

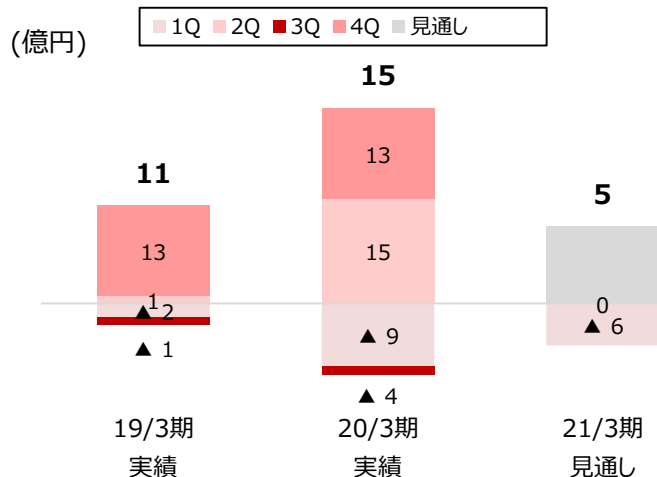


資産構成



産業基盤・都市開発

当期純利益（当社株主帰属）



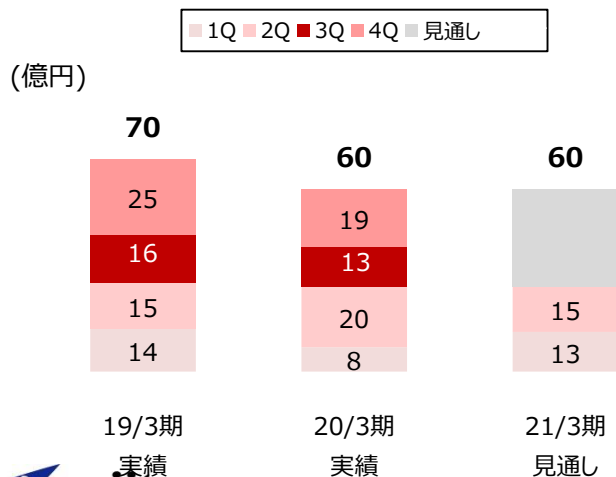
【足元の状況】

工業団地の引渡しを見込み、概ね見通し通り



(億円)	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比 増減	21/3期 見通し
売上総利益	28	28	0	60
販管費	▲ 28	▲ 25	+3	-
持分法投資損益	10	0	▲ 10	-
当期純利益(当社株主帰属)	6	▲ 6	▲ 12	5

売上総利益推移



資産構成



主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	19/9期	20/9期	増減
■ 自動車	双日オートランス(株)	連結	5	0	▲ 5
■ 自動車	Sojitz Automotive Group, Inc	連結	6	3	▲ 3
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	6	0	▲ 6
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	▲ 2	3	5
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	1	▲ 2	▲ 3
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	6	4	▲ 2
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	3	0	▲ 3
■ 航空産業・交通プロジェクト	Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	連結	2	6	4
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	5	5	0
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	12	19	7
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	4	4	0
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	3	▲ 1	▲ 4
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽(株)	連結	2	2	0
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	12	7	▲ 5
■ 金属・資源	Sojitz Development Pty. Ltd. *	連結	23	▲ 20	▲ 43
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	0	▲ 2	▲ 2
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	4	2	▲ 2
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	51	1	▲ 50

* 2020年7月1日にSojitz Coal Resources Pty. Ltd.はSojitz Development Pty. Ltd.に社名変更しました

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分法適用会社については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	19/9期	20/9期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	4	3	▲ 1
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	22	0	▲ 22
■ 化学	solvadis deutschland gmbh	連結	2	2	0
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	4	10	6
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	1	2	1
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	0	1	1
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	12	11	▲ 1
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	3	3	0
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発(株)	連結	2	▲ 1	▲ 3

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分法適用会社については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

[エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株) (持分)

<https://www.sakura.ad.jp/>

[化学] プラマテルズ(株) (連結)

<https://www.plamatels.co.jp/>

[食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株) (持分)

<https://www.fnsugar.co.jp/>

Thai Central Chemical Public Company Limited (連結)

<http://www.tcccthai.com/>

[リテール・生活産業] (株) JALUX (持分)

<https://www.jalux.com/>

(株) トライステージ (持分)

<https://www.tri-stage.jp/>

[産業基盤・都市開発] PT. Puradelta Lestari Tbk (持分)

<https://www.kota-deltamas.com/>

【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	20/9期 実績
売上高 (日本基準)	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-	-
収益	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	7,446
売上総利益	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	845
営業活動に 係る利益	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-	-
持分法による 投資損益	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	46
税引前利益	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	120
当期純利益 (当社株主帰属)	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	91
基礎的収益力	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	83
ROA	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	-
ROE	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	-

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
総資産	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	21,547
自己資本	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	5,695
自己資本比率	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.4%
ネット有利子負債	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	5,315
ネットDER	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.9倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	169.2%
長期調達比率	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	83.5%

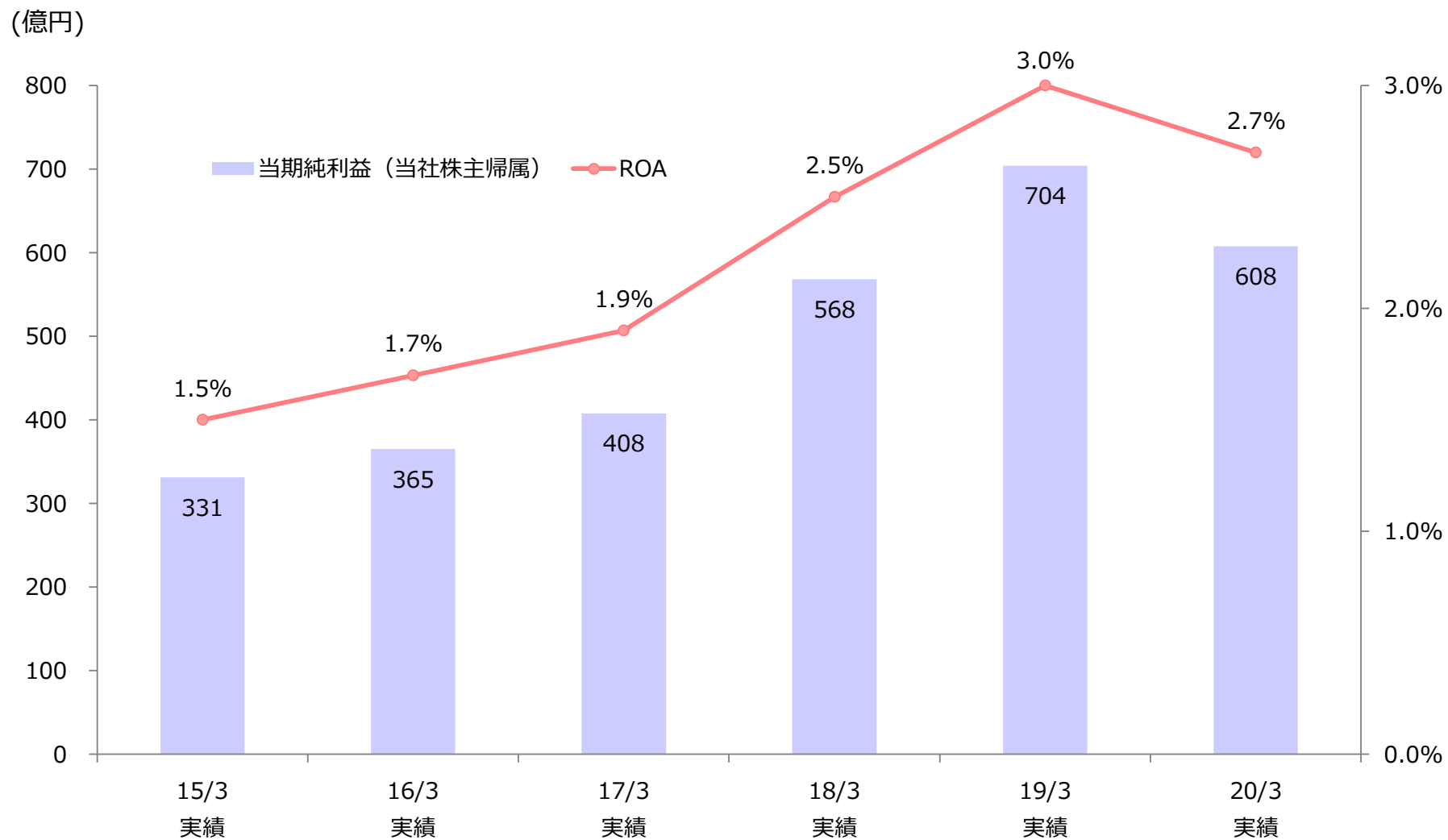
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

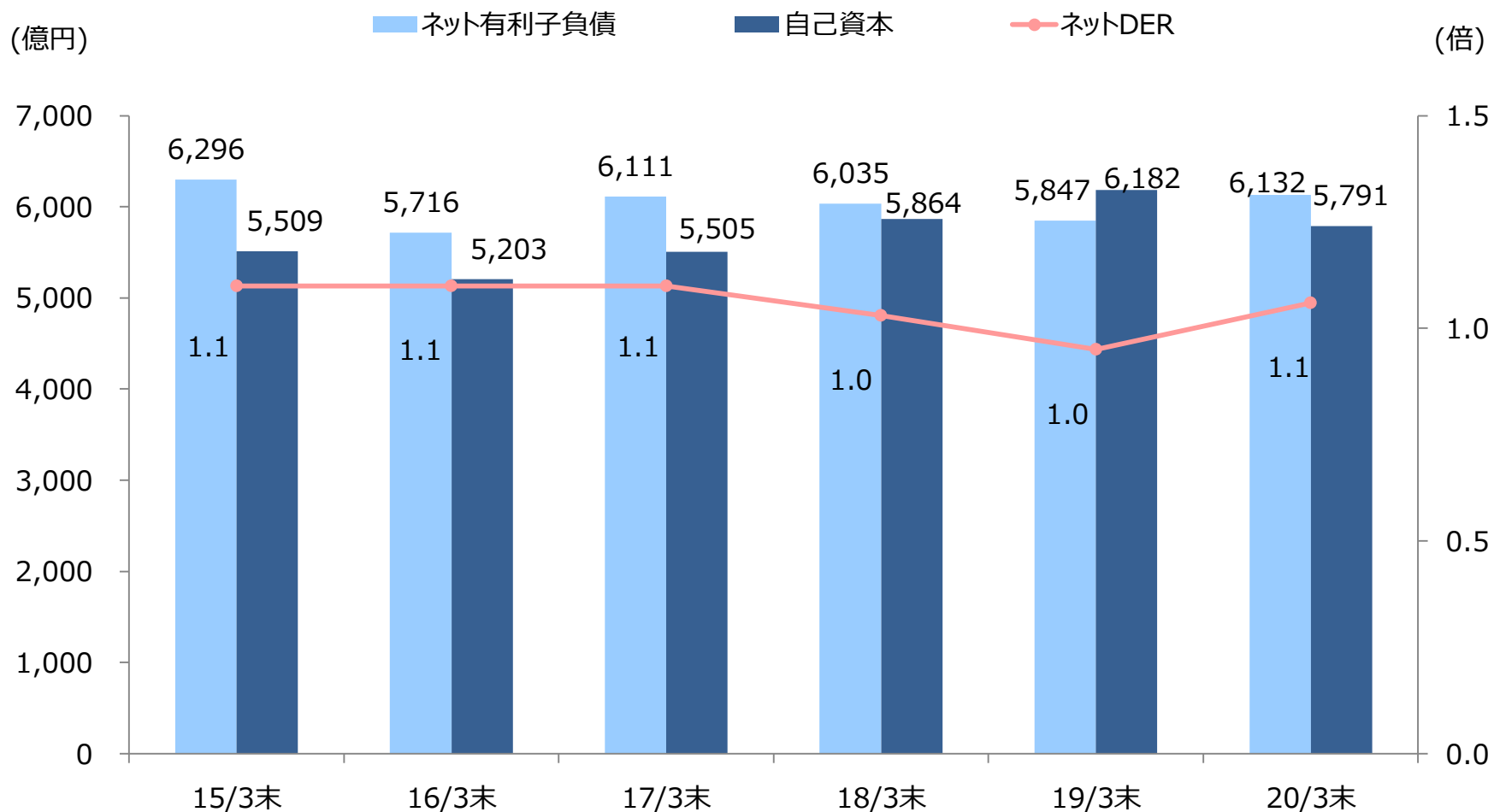
(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
基礎的CF	-	-	-	-	-	-	183	55	▲567	631	13	99
フリーCF	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543	48	926
基礎的営業CF	-	-	-	-	-	-	600	594	829	791	802	209
営業活動によるCF	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	969
投資活動によるCF	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲43
財務活動によるCF	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲505
投融資	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	190

※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得

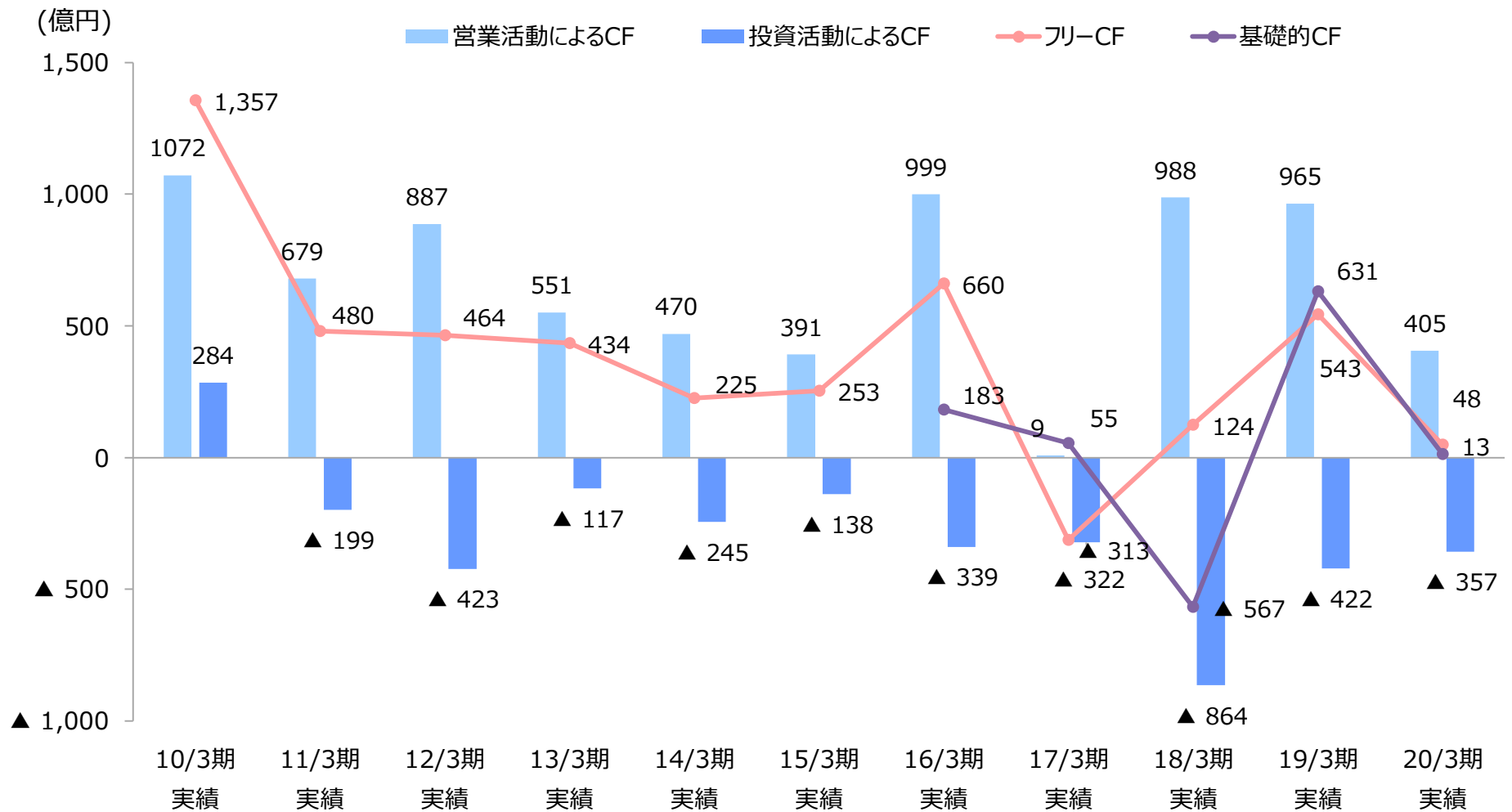
PL推移



BS推移



CF推移





New way, New value

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昌義
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 柳沢 洋一
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日
 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	744,622	△16.7	11,997	△66.0	10,454	△67.0	9,147	△69.0	6,656	—
2020年3月期第2四半期	893,832	△5.1	35,259	△31.5	31,643	△20.9	29,517	△20.5	△5,264	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	7.62	7.62
2020年3月期第2四半期	23.63	23.63

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,154,676	607,422	569,494	26.4
2020年3月期	2,230,285	621,898	579,123	26.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△50.7	25.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	1,251,499,501 株	2020年3月期	1,251,499,501 株
------------	-----------------	----------	-----------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	52,402,097 株	2020年3月期	32,204,257 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	1,200,420,776 株	2020年3月期2Q	1,249,264,273 株
------------	-----------------	------------	-----------------

(注)当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2021年3月期2Q 1,547,972株、2020年3月期1,667,211株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月2日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会(ネットカンファレンス)を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「ヒト・モノ」の移動制限の緩和、経済活動再開の動きが見られましたが、感染拡大前の水準には回復しておらず、また、地域によっては感染の再拡大に伴う制限措置の強化の動きが見られるなど、依然として第2波による停滞が懸念されます。

米国は、経済活動再開後に新型コロナウイルス感染者が再度急増したものの、FRBによる大規模な金融緩和策に加え、追加経済対策への期待もあり、景気は底打ちし緩やかな回復傾向にあります。一方、先鋭化する対中圧力、また、11月に控えた大統領選挙の結果及び施策が経済にどのような影響を及ぼすのか注視が必要です。

欧州は、EUが新型コロナウイルスの被害の大きい加盟国を支援する欧州復興基金に合意し景気は持ち直し傾向にありますが、回復ペースは国によって異なり、機動性ある回復が実現されるか不透明な状況です。また、財政余力の違いによる南北格差の拡大、高債務国の財政リスク、英国・EUの通商協議の行方にも注視していく必要があります。

中国は、5月末の全国人民代表大会で大規模な経済対策を公表し、インフラ・不動産投資が景気回復を主導しています。一方、米中対立の激化、台湾問題や領有権を巡る南沙・西沙諸島の緊張感が高まっている点には引き続き注意を払う必要があります。

アジアは、新型コロナウイルス感染症に伴う外出・移動制限が段階的に緩和されてきましたが、一部では感染再拡大、移動制限の再導入の動きが見られます。各国経済は引き続き厳しい状況にあり、第2波のリスクや長期化による信用リスクの拡大には警戒が必要です。

日本は、政府、日銀により企業金融の下支え、金融安定化が図られており、景気は第2四半期で底打ちとなり緩やかな回復基調となっています。経済活動には持ち直しの動きが見られるものの、本格回復には至っておらず、諸外国での経済活動の再制限による外需縮小、米中対立の激化に伴う世界経済への下押し圧力には注意する必要があります。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収に加え、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落による化学での減収や、石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減収などにより、7,446億22百万円と前年同期比16.7%の減収となりました。
売上総利益	収益の減少などにより、前年同期比252億85百万円減少の844億52百万円となりました。

税引前四半期利益	物件費の減少などによる販売費及び一般管理費の良化や、商業施設の売却やガス火力発電事業会社の一部売却などによるその他の収益・費用の増益があったものの、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比232億62百万円減少の119億97百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益119億97百万円から、法人所得税費用15億43百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比211億89百万円減少の104億54百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比203億70百万円減少し、91億47百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は前年同期比119億20百万円増加し、66億56百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比122億55百万円増加し、56億60百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。）

自動車

収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外自動車事業での販売台数減少などにより、717億74百万円と前年同期比39.0%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比31億65百万円減少し、16億40百万円の損失となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機関連取引の減少などにより、99億55百万円と前年同期比43.9%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比9億29百万円減少し、3億30百万円の損失となりました。

機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の減少などにより、480億15百万円と前年同期比15.2%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益があったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比7億30百万円増加し、21億86百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、海外ガス火力発電事業の減収や、前期における国内太陽光発電事業会社の一部売却による関連会社化の影響などにより、243億88百万円と前年同期比29.2%の減収となりました。四半期純利益は、ガス火力発電事業会社の一部売却などによるその他の収益・費用の増益があったものの、売上総利益の減益などにより、前年同期比17億53百万円減少し、16億91百万円となりました。

金属・資源

収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う石炭価格の下落や前期末における権益売却などにより、1,710億73百万円と前年同期比8.7%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、鉄鋼事業会社の減益による持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比117億84百万円減少し、19億68百万円の損失となりました。

化学

収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などにより、1,834億74百万円と前年同期比19.1%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比34億49百万円減少し、13億17百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、海外肥料事業での取扱数量増加などにより、670億51百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益などにより、前年同期比31億40百万円増加し、43億37百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う木材取引や食肉取引の減少、衣料製品事業の減収などにより、1,388億3百万円と前年同期比10.5%の減収となりました。四半期純利益は、商業施設の売却などによるその他の収益・費用の増益があったものの、売上総利益の減益などにより、前年同期比2億円減少し、25億79百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、海外工業団地事業の減収などにより、167億21百万円と前年同期比3.9%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比11億82百万円減少し、5億98百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、化学、自動車で営業債権及びその他の債権（流動）が減少したことや、自動車で棚卸資産が減少したことなどにより、前期末比756億9百万円減少の2兆1,546億76百万円となりました。

負債合計は、化学、機械関連で営業債務及びその他の債務（流動）が減少したことや、借入金の返済などにより、前期末比611億34百万円減少の1兆5,472億53百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりによる増加がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、前期末比96億29百万円減少の5,694億94百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は169.2%、長期調達比率は83.5%、自己資本比率（※）は26.4%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比817億32百万円減少の5,314億42百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は0.93倍となりました。なお、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を最終年度とする「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2020年9月に100億円を発行いたしま

した。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び当第2四半期に2億ドルを追加した18億米ドル（1.7億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは968億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは42億64百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは505億43百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,154億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、運転資金の減少及び営業収入などにより968億93百万円の収入となりました。前年同期比では355億7百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、商業施設の売却やガス火力発電事業会社の一部売却があったものの、有形固定資産の取得などにより42億64百万円の支出となりました。前年同期比では170億70百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより505億43百万円の支出となりました。前年同期比では238億44百万円の支出増加となりました。

（3） 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

当期の連結業績予想につきましては、2021年3月期第1四半期決算発表時に公表しました連結業績予想から修正しておりません。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	272,651	315,423
定期預金	7,433	15,073
営業債権及びその他の債権	638,207	564,602
デリバティブ金融資産	5,055	3,543
棚卸資産	213,385	183,821
未収法人所得税	3,956	4,457
その他の流動資産	64,455	64,054
小計	1,205,145	1,150,976
売却目的で保有する資産	12,318	—
流動資産合計	1,217,464	1,150,976
非流動資産		
有形固定資産	157,995	162,755
使用権資産	74,136	70,962
のれん	66,496	66,722
無形資産	43,366	47,420
投資不動産	18,602	13,130
持分法で会計処理されている投資	413,740	402,931
営業債権及びその他の債権	78,352	80,103
その他の投資	140,975	142,483
デリバティブ金融資産	173	0
その他の非流動資産	11,680	11,580
繰延税金資産	7,300	5,608
非流動資産合計	1,012,821	1,003,699
資産合計	2,230,285	2,154,676
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	481,768	444,199
リース負債	15,317	15,124
社債及び借入金	186,767	141,762
デリバティブ金融負債	5,257	3,325
未払法人所得税	6,572	4,783
引当金	1,956	1,680
その他の流動負債	56,716	69,219
小計	754,354	680,095
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1	—
流動負債合計	754,356	680,095
非流動負債		
リース負債	63,666	59,998
社債及び借入金	706,491	720,176
営業債務及びその他の債務	9,738	9,351
デリバティブ金融負債	763	726
退職給付に係る負債	22,077	22,145
引当金	31,102	33,221
その他の非流動負債	8,943	10,737
繰延税金負債	11,247	10,800
非流動負債合計	854,030	867,158
負債合計	1,608,387	1,547,253
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,756	146,765
自己株式	△10,901	△15,853
その他の資本の構成要素	49,777	45,462
利益剰余金	233,151	232,780
親会社の所有者に帰属する持分合計	579,123	569,494
非支配持分	42,774	37,928
資本合計	621,898	607,422
負債及び資本合計	2,230,285	2,154,676

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	844,638	704,572
サービス及びその他の販売に係る収益	49,194	40,049
収益合計	893,832	744,622
原価	△784,095	△660,170
売上総利益	109,737	84,452
販売費及び一般管理費	△85,620	△78,950
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	392	2,055
固定資産減損損失	△492	—
関係会社整理益	829	2,153
関係会社整理損	△207	△64
その他の収益	2,671	3,144
その他の費用	△3,185	△3,475
その他の収益・費用合計	7	3,814
金融収益		
受取利息	3,687	2,963
受取配当金	2,014	1,477
金融収益合計	5,701	4,441
金融費用		
支払利息	△7,683	△6,228
その他の金融費用	△97	△102
金融費用合計	△7,781	△6,330
持分法による投資損益	13,215	4,570
税引前四半期利益	35,259	11,997
法人所得税費用	△3,616	△1,543
四半期純利益	31,643	10,454
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	29,517	9,147
非支配持分	2,125	1,306
計	31,643	10,454

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	31,643	10,454
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△7,453	2,315
確定給付制度の再測定	163	113
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△8,041	△369
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△15,331	2,059
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,162	181
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,207	2,780
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△6,207	△8,820
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△21,576	△5,857
税引後その他の包括利益	△36,907	△3,798
四半期包括利益	△5,264	6,656
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△6,595	5,660
非支配持分	1,330	995
計	△5,264	6,656

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
会計方針の変更による影響						
2019年4月1日残高(修正後)	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
四半期純利益						
その他の包括利益				△18,833	△15,511	△1,964
四半期包括利益	—	—	—	△18,833	△15,511	△1,964
自己株式の取得		△0	△0			
自己株式の処分		△24	24			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					678	
株式報酬取引		76				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	52	23	0	678	0
2019年9月30日残高	160,339	146,698	△842	△13,971	92,393	△6,476
2020年4月1日残高	160,339	146,756	△10,901	△29,975	86,513	△6,760
四半期純利益						
その他の包括利益				△3,203	1,835	△2,247
四半期包括利益	—	—	—	△3,203	1,835	△2,247
自己株式の取得		△1	△5,000			
自己株式の処分		△47	47			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△699	
株式報酬取引		58				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	9	△4,952	—	△699	—
2020年9月30日残高	160,339	146,765	△15,853	△33,178	87,648	△9,007

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日残高	—	107,576	204,600	618,295	43,312	661,607
会計方針の変更による影響			△2,402	△2,402		△2,402
2019年4月1日残高(修正後)	—	107,576	202,197	615,892	43,312	659,205
四半期純利益			29,517	29,517	2,125	31,643
その他の包括利益	196	△36,113		△36,113	△794	△36,907
四半期包括利益	196	△36,113	29,517	△6,595	1,330	△5,264
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				—		—
配当金			△11,884	△11,884	△2,960	△14,845
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		0	△376	△375	694	319
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△196	481	△481	—		—
株式報酬取引				76		76
その他の増減			97	97	474	572
所有者との取引等合計	△196	482	△12,644	△12,085	△1,791	△13,877
2019年9月30日残高	—	71,945	219,070	597,211	42,851	640,063

2020年4月1日残高	—	49,777	233,151	579,123	42,774	621,898
四半期純利益			9,147	9,147	1,306	10,454
その他の包括利益	128	△3,487		△3,487	△310	△3,798
四半期包括利益	128	△3,487	9,147	5,660	995	6,656
自己株式の取得				△5,001		△5,001
自己株式の処分				—		—
配当金			△10,378	△10,378	△2,190	△12,568
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	96	96
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△128	△827	827	—		—
株式報酬取引				58		58
その他の増減			31	31	△3,748	△3,717
所有者との取引等合計	△128	△827	△9,518	△15,289	△5,842	△21,132
2020年9月30日残高	—	45,462	232,780	569,494	37,928	607,422

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	117,706	17,747	56,593	34,464	187,360	226,713	65,625
セグメント間収益	—	11	26	883	—	8	5
収益合計	117,706	17,759	56,619	35,347	187,360	226,722	65,630
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,525	599	1,456	3,444	9,816	4,766	1,197

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	155,070	17,392	878,673	15,159	—	893,832
セグメント間収益	27	189	1,152	77	△1,229	—
収益合計	155,097	17,581	879,826	15,236	△1,229	893,832
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	2,779	584	26,170	254	3,093	29,517

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額3,093百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異2,705百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等388百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	71,774	9,955	48,015	24,388	171,073	183,474	67,051
セグメント間収益	—	—	38	941	—	0	5
収益合計	71,774	9,955	48,053	25,330	171,073	183,475	67,057
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△1,640	△330	2,186	1,691	△1,968	1,317	4,337

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	138,803	16,721	731,258	13,363	—	744,622
セグメント間収益	3	419	1,409	52	△1,461	—
収益合計	138,807	17,141	732,668	13,416	△1,461	744,622
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	2,579	△598	7,574	0	1,573	9,147

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,573百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,386百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等187百万円が含まれております。